

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	男女平等推進事業					事務事業コード	03101
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6113	6121	6122	6123	
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
めざす目的成果	地域、行政、事業所内において、男女共同参画や男女平等推進の取り組みに努めている。また、市民が男女平等に対する理解を深め、その個性と能力を発揮し、男女平等が実感できる生活の実現に向けて行動している。					
事業内容	朝霞市男女平等推進条例に基づいた男女平等推進行動計画を施策展開するため、審議会で施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、年次報告書により公表する。公募市民によりセミナーを開催する。また、公募市民により男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発を行う。また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。日本女性会議についての情報を提供する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付			男女平等推進の基本方針の1つである市と市民との協働の観点から、事業の実施について可能なかぎり協働し進めていく。		

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・男女平等推進審議会(3回)・年次報告書の発行(1回)・男女平等苦情処理委員制度の周知・男女平等推進顕彰制度の周知・あさか女と男セミナーの実施(連続5回)・男女平等推進情報「そよかぜ」広報あさか(9月号・3月号)に掲載・各事業協力員との企画運営及び実施・中央公民館サマーフェスティバルへの参加(パネル展・ミニ講座)・男女共同参画週間にパネル展の実施・日本女性会議の周知・性的指向性自認(SOGI)職員教職員サポートガイドの発行・性の多様性に関するリーフレットの発行・性の多様性の理解促進の啓発						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,671		2,495		2,892	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源		2,671		2,495		2,892		
b 人件費		13,572		13,572		12,064		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,243		16,067		14,956		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人		1.80 人		1.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		250 時間		250 時間		250 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 1,831千円 ・報償費 516千円 ・旅費 205千円 ・需用費 310千円 ・備品購入費 30千円 合計 2,892千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 ( 11 )	11 ( 11 )	11 ( 11 )	R 2	年度	
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 ( 8 )	8 ( 8 )	8 ( 8 )	R 2	年度	
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 ( 19 )	19 ( 19 )	19 ( 22 )	R 2	年度	
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 ( 129 )	150 ( 157 )	150 ( 132 )	R 2	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 男女共同参画社会基本法において、地方公共団体の責務として男女平等推進施策の策定及び実施が定められていることから、市の事業として実施する必要がある。また、朝霞市男女平等推進条例においても、男女平等の推進を図る事業として位置づけられており、継続して実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、男女平等の推進を市民との協働により達成することができ、あさか女と男セミナーの開催や男女平等推進情報「そよかぜ」を発行し、男女平等を推進することができた。また、女性活躍推進法が平成28年4月から施行されたことに伴い、その内容を踏まえた事業評価を盛り込んだ年次報告書を発行した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: セミナーなどの啓発事業の実施に際し、市民が参加しやすくなるよう、開催時間や場所などを配慮した。 参加と協働: あさか女と男セミナー企画運営協力員などの市民と協働により事業を実施した。 経営的な視点: 登録団体と協働し事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		男女平等社会の実現に向け、継続的な市民と協働しての事業推進や社会情勢の変化を捉え、広く市民に情報提供に努め、意識醸成を図る。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	男女平等推進行動計画策定事業					事務事業コード	03103
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6113 6121	6122	6123	6223
事業年度	R 1 年度 ~ R 2 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 男女平等推進条例		
めざす目的成果	男女平等推進行動計画が策定されている。				
事業内容	市民意識調査を実施する。 男女平等推進行動計画及び実施計画を策定する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		市民意識調査等を行い、市民の意見を伺いながら行動計画を検討し、詳細な分析や計画策定業務については外部委託により実施する。		

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市民意識調査の実施 ・事業所アンケートの実施 ・職員意識調査の実施 ・計画策定の基礎資料の作成				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	379	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				379
b 人件費		0	0	6,032		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	0	6,411	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費 51千円 ・役務費 328千円 合計 379千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 市民意識調査の実施		—	—	実施 ( 実施 )	実施 R 1 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 男女平等推進行動計画の策定		—	—	検討 ( 検討 )	策定 R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市男女平等推進条例において、男女平等の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女平等の推進に関する行動計画を策定するものとされている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画策定に向けて、男女平等に関する市民意識調査等を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 性別に捉われない、誰もが生きやすい男女平等社会の形成に努める。 参加と協働: 市民と協働しての事業推進や事業所等への男女平等に関する情報提供等に努める。 経営的な視点: 男女平等の推進に関する社会情勢等を取り入れた計画の策定に努める。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民意識調査等の結果や社会情勢の変化等を考慮しながら、男女平等推進行動計画を策定する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	女性センター管理事業					事務事業コード	03104
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6121	6122	6123	6223
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性センター設置及び管理条例		
めざす目的成果	女性センターの施設を適切に維持管理し、市民は安全に安心して快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・職員による定期点検、見回り ・自動ドア保守点検委託 ・電話並びにコピー機のリース契約実施 ※警備、清掃業務は中央公民館でまとめて委託。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		555		431		630	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		555		431		630
b 人件費		4,524		4,524		6,786		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			5,079		4,955		7,416	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		150 時間		150 時間		150 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費 30千円 ・役務費 227千円 ・委託料 28千円 ・使用料及び賃借料 345千円 合計 630千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 施設安全点検回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	
成 果	① 施設設備に係る事故等発生件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市男女平等推進条例において、総合的な拠点施設を設置するよう努めることとされており、市民と行政が一体となつて、男女平等施策を推進する拠点施設としての女性センターを管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 職員が定期的に施設点検を実施し維持管理したことで、安全安心な施設として運営することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が安全・安心に女性センターを利用できるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見を取り入れ、運営に反映する体制とした。 経営的な視点: 職員による見回りや点検を実施し、不具合の程度や発生回数の減少に努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、安全・安心な女性センター利用に向け、施設点検等を行う。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、市民が安全に安心して快適に女性センターを利用できるよう維持管理に努める。施設維持については、職員による定期的な施設点検を実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	男女平等相談事業					事務事業コード	03102
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6121	6122	6223		
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 朝霞市男女平等推進条例、朝霞市女性総合相談実施要綱 朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱	
めざす目的成果	相談事業を展開し活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。				
事業内容	女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 専門の相談員等による相談、助言、情報提供等を実施する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		○女性総合相談の実施(毎週木曜日 午前10時~午後3時) ○DV被害者への緊急一時保護宿泊施設の借上げ ○DV対策関係機関ネットワーク会議の開催(1回) ○配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修・交流会(1回) ○配偶者暴力相談支援センター事業の実施 ・DV相談の実施(毎週火~日曜日 午前9時~午後5時)※専門の相談員による相談(毎週火・水・金・土曜日 午前10時~午後4時) ・相談機関の紹介、情報提供、関係機関との連携、証明書等の発行						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,709		1,668		2,828	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	491		555		1,057	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	1,218		1,113		1,771	
b 人件費		13,572		13,572		9,802		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			15,281		15,240		12,630	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.80 人		1.80 人		1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 2,230千円 ・報償費 550千円 ・旅費 38千円 ・需用費 8千円 ・負担金、補助及び交付金 2千円		2,230千円		・使用料及び賃借料 0千円		合計 2,828千円	
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	51 ( 52 )	51 ( 51 )	51 ( 52 )	R 2	年度	
	② 専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	102 ( 103 )	102 ( 102 )	206 ( 206 )	R 2	年度	
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	180 ( 67 )	180 ( 42 )	180 ( 50 )	R 2	年度	
	② DV相談年間相談者数	人	220 ( 360 )	220 ( 459 )	220 ( 600 )	R 2	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相談内容が複雑化し、市内での連携や他機関との連携が必要であり、市が中心的な役割を果たす必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 女性総合相談、DV相談ともに、寄せられた相談に対し、その必要に応じて助言や情報提供等を行い適切に対応できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 乳幼児連れの相談者などに配慮した相談体制とした。 参加と協働: 中央公民館サマーフェスティバルなど、あらゆる機会を通じてDV相談事業について市民へ周知した。 経営的な視点: 国庫補助金を活用した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	DV相談及び女性総合相談やDV対策関係機関ネットワーク会議を充実させ、関係機関との連携強化を今以上にするために体制を整備するとともに、相談窓口の周知・啓発について広く周知し、市民にとって相談しやすい開かれた相談窓口となるように継続して実施していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	人権啓発推進事業					事務事業コード	01102
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6213	6211	6212	6221	6222 6223
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 部落差別の解消の推進に関する法律、人権教育及び啓発の推進に関する法律、朝霞市人権尊重都市宣言、朝霞市平和都市宣言	
めざす目的成果	職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合っている社会ができています。				
事業内容	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。 人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での「人権の花運動」の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。 黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ①庁内人権問題研修推進員、人権施策庁内連絡会担当職員を配置し研修を行う。人権に係る総合調整。(市直営) ②法務大臣より委嘱されている人権擁護委員と協働した人権啓発活動の実施。(委託等・市民との協働) ③平和に関するDVD放映及びパネル展示、親子平和学習の実施。(市直営)				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・人権施策庁内連絡会(2回)や庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催。 ・広報誌への人権啓発記事掲載(8月、12月)。 ・県や各種団体等が主催する人権問題研修会等への参加。 ・人権相談(12回)の実施。・人権擁護委員と協働し、街頭啓発活動や小学校での「人権の花運動」、保育園での「人権教室」の実施。 ・終戦記念日等における黙とうや半旗の実施。 ・平和パネル展の開催、なつやすみ「親子ピースチャレンジ」の実施。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,003	1,219	1,446	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	900	100	100	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	1,103	1,119	1,346			
b 人件費			7,540	10,556	10,556	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			9,543	11,775	12,002	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.40 人	1.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 謝金 48千円 旅費 普通旅費 253千円 需用費 消耗品費 396千円 役務費 傷害保険料 1千円 負担金、補助及び交付金 負担金 748千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 4 )	R 年度
	② 人権相談開催回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	R 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 年度
	② 人権相談件数	件	24 ( 9 )	24 ( 11 )	24 ( 2 )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 人権は社会を構成するすべての人々が、生まれながらに持っている権利であるが、現代社会に目を向けると同和問題や女性に対するDV、子どもや高齢者への虐待、障害者に対する無理解など様々な問題が生じている。そのような中、平成28年4月に「障害者差別解消法」、6月に「ヘイトスピーチ解消法」、12月に「部落差別解消推進法」が施行される背景を鑑みると、行政がこれまで以上に人権教育・啓発活動に取り組む必要があるものとする。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 行政の各種施策を推進する上で、その担い手である職員の人権意識の向上は欠かすことのできなものであり、職員研修等を通して人権課題への正しい理解を深めることができたものとする。また、人権擁護委員による人権相談や人権擁護委員と協働した「人権の花運動」、「人権教室」等の啓発活動、広報誌での人権啓発や平和に関する事業の実施等により、市民の人権尊重意識の高揚が図れたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民の思いやりの心や人権尊重意識を醸成するための事業を実施した。 参加と協働: 8月に平和パネル展、DVD上映会を実施し、平和に関する市民の声をいただいた。 経営的な視点: 平和を次世代に伝えるための事業として、子どもとその保護者を対象に「親子ピースチャレンジ」を実施した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 近年、人権問題は複雑・多様化の傾向にあり、新たな人権課題も生じていることから、解決に向けて正しい人権教育・啓発活動を行うとともに支援体制の充実を図る必要がある。また、平和事業においては、令和2年は戦後75年目の年となることから平和の尊さを考える機会となるよう事業を行う。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い多くの人が集まることから「人権の尊重」への理解が深まるよう啓発を行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	人権、平和問題は、様々な考え方があの中で、行政として適切な教育、啓発活動を進められるよう、社会情勢や国、県、他市等の情報を収集しながら、効果的な手法を研究していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市民相談事業					事務事業コード	02101
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6223					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政相談委員法、朝霞市行政相談実施要綱、朝霞市行政相談事務取扱要領、朝霞市法律相談実施要綱、朝霞市法律相談事務取扱要領	
めざす目的成果	相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。					
事業内容	相談や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するため「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 法律相談:毎週水・金曜日、午前10時～正午・午後1時～3時に開設。弁護士が対応。 行政相談:毎月第2・4月曜日、午後1時～午後4時まで開設。総務省から委嘱を受けた行政相談委員が対応。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	法律相談件数:518件(1月末現在) 行政相談件数:6件(1月末現在)							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,064		4,208		4,137	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	4,064		4,208		4,137	
b 人件費		7,540		7,540		3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,604		11,748		7,153		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		196 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・報償費 4,112千円(弁護士謝金 3,960千円 行政相談員謝金 152千円) ・消耗品費 25千円						
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	法律相談開設日数	日	97 ( 97 )	101 ( 101 )	99 ( 99 )	R 2	年度
	②	行政相談開設日数	日	21 ( 21 )	19 ( 19 )	20 ( 19 )	R 2	年度
成 果	①	法律相談件数	件	720 ( 660 )	690 ( 689 )	690 ( 650 )	R 2	年度
	②	行政相談件数	件	20 ( 8 )	15 ( 6 )	15 ( 6 )	R 2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input type="radio"/> A 必要性が高い <input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相続や離婚、多重債務など日常生活における問題や地域のつながりが希薄化していくことによって増えている近隣トラブルなど、問題解決の糸口として法律相談や行政相談は必要であり、その相談を無料で実施できるということで市の関与は必要である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 法律相談、行政相談の開設日数については、達成できている。相談件数が多ければいいというわけではないが法律相談、行政相談件数は目標を達成できなかった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方が抱える日常生活における問題について、弁護士、行政相談員の助言により問題解決の支援を行った。 参加と協働: 広報あさかや市ホームページの掲載、パンフレット等の配布により相談窓口の周知に努めた。 経営的な視点: 利用状況を踏まえ、相談枠数等の検討を行った。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 相談件数が多ければいいというわけではないが、行政相談の相談件数が少ないことから、引き続き市民への周知の方法を検討していく必要性はある。

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き周知・啓発等に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	多文化共生推進事業					事務事業コード	01104
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6311	6312	6321		
事業年度	R 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター実施要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領		
めざす目的成果	異なる文化や慣習への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。				
事業内容	・多言語で情報を発信する。 ・多文化推進サポーターを募集・活用する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・多文化推進サポーター事業を通じた多文化共生の理解の推進及び外国人住民への情報提供を行う。 ・多文化共生推進事業について庁内関係部署との情報共有や活動促進を行う。 ・地域の国際交流団体と連携・協力し外国人住民へのサポートを行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・広報あさか(偶数月)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回) ・多文化推進サポーター事業の実施(通訳:4件4人、翻訳:2件4人、文化交流:1件3人)見込 ・令和2年2月15日 多文化推進サポーター研修会・交流会開催(34名参加) ・令和2年2月20日 国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		50	39	41	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		50	39	41	
	b 人件費		4,147	3,393	4,147	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,197	3,432	4,188	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.55 人	0.45 人	0.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	多文化推進サポーター謝金 11千円 普通旅費 5千円 郵便料 5千円 傷害保険料 20千円 ※千円 未満端数処理					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 多文化共生に取り組む市内団体数	団体	15 ( 11 )	15 ( 9 )	16 ( 9 )	R 2 年度
	② 広報あさかへの多文化共生コラムの掲載数	回	6 ( 6 )	6 ( 6 )	6 ( 6 )	R 2 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延べ人数	人	25 ( 16 )	25 ( 16 )	25 ( 11 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 外国人住民の中には、地域社会から孤立する人や、文化や慣習の違いなどから日本人住民との間に誤解やトラブルが生じる可能性があるため、異なる文化や慣習・言語などを尊重・理解することについて、広く市民に意識啓発をするためには、市が関与する必要性が十分にあると考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・多文化共生に取り組む市内団体は昨年度より減少した。・広報あさかにも多文化共生に関する情報を定期的に掲載することができた。 ・多文化推進サポーター実働数は昨年度より減少となった。 ・昨年度、新たな取り組みとして実施した「多文化推進サポーター研修会・交流会」を今年度も実施し、サポーターだけでなく広く市民に呼びかけ参加してもらうことで、多文化共生について理解を深めることができた。 ・国際化推進事業庁内連絡会議を開催し、国際化基本指針に基づく各課の実施状況について進捗管理をするとともに、情報共有することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:外国人市民を含めた市民がお互いの文化の理解を深めていくよう努めた 参加と協働:多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用し、市民等との協働により、事業を実施した。 経営的な視点:多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<説明> ・多文化推進サポーターの活動件数が少ないため、当課が中心となり、各課の文書の翻訳や学校等での文化交流活動を積極的に行い、サポーターの活動件数を増やしていくため、庁内にPRを行っていく必要がある。 ・国際交流団体と協力・連携し、外国人市民と日本人が交流できる機会を創出し、外国文化への理解を深めるきっかけを作る必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	2年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・現在、本市は、留学生や技能実習生のベトナム人が急増していることに加え、平成31年4月に、出入国管理法の一部が改正され、外国人労働者の規制が緩和されたことから、今後ますます外国人市民が増えることが予想されている。今までの事業を継続しつつ、庁内連絡会議等において職員間の情報共有や意識醸成を図っていく。 ・出入国管理法の一部改正に伴う「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に対する対応については、国の動向を注視していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市民参画推進事業				事務事業コード	01105	
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6411	6412	6421	6422	
事業年度	H 23 年度	~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針		
めざす目的成果	計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。				
事業内容	各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。 自治基本条例の策定に向けた検討を行う。 市民対象の講演会や懇談会を開催するほか、職員研修を実施し、市民参画と協働の必要性を改めて啓発する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 本市の課題や地域における自治のあり方などについて率直な意見を交わす機会として、懇談会や意見交換会などを実施し、市民参画による自治の機運醸成を図る。 他市の事例を参考にして、市民参画の手法及び自治のあり方に関する条例等について調査研究する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・全6回の市民講座を開催した。各回異なるテーマで講師をお呼びし、市民の参加を得た。【参加者】59人(延べ人数) ・全2回の職員研修を実施し、職員の意識啓発に取り組んだ。 ・次期令和2年度からの審議会等の公募委員候補者名簿の登録事務を行った。【登録者数】53人(見込)				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		193	450	247	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		193	450	247	
	b 人件費		5,278	9,048	7,540	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,471	9,498	7,787	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	1.20 人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報償費 180千円 需用費 20千円 役務費 47千円 合計 247千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 市民参画に係る研究	—	研究 ( 研究 )	研究 ( 研究 )	研究 ( 研究 )	R 2 年度
	② 市民参画に係る講座・講演会の開催	—	開催 ( 開催 )	開催 ( 開催 )	開催 ( 開催 )	R 2 年度
成果	① 自治基本条例の制定	—	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	R 2 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	— ( データなし )	— ( データなし )	34 ( 30.2 )	R 1 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民がまちづくりに参加することで、多様化する市民ニーズにあった市政を展開することができる。市民、議会、行政が求められるまちづくりの理念を共有していくことが大切であることから、市が関与し、その推進役を担う必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域活動を通じ、まちづくりに関心を持っていただくため、「地域を元気にする仲間づくりとまちづくり」をテーマに、全6回の市民講座を開催した。講師を招いての講座を通じ、地域活動の大切さを学び、参加者同士のつながりを作ることができた。市民意識調査項目である、市民の意見や要望が市政に反映されている割合については、平成26年の26.4%を上回ったものの、目標は達成できなかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民講座において、参加者同士のつながりを作りやすいように、グループワークを取り入れた。また、地域活動に参加できるよう、橋渡しをした。 参加と協働:公募委員候補者名簿制度等を活用し、審議会等において公募委員となる市民から広く意見を伺った。 経営的な視点:行政のみで地域の公共サービスを担っていくことが困難となる将来に備え、協働の仕組みづくりに取り組んでいる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市ならではの自治の在り方や市民参加に関する方向性は、多くの市民が検討に関わることで導き出されると考えられることから、今後も市民参画の機運醸成を重点課題と捉え、より多くの市民の方に意見をもらったり、広く関心を持ってもらい関わってもらえるような仕組みづくりを検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、市民参画と協働に対する機運が高まるよう、市民講座を通じた啓発や職員の意識作りに取り組んでいく。条例制定や協働指針の見直しについても検討を進めていく一方、市民と市職員が意見交換をする場を設けることや、地域の担い手を育成する機会づくりが求められていることから、取組を充実させていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	広報事業					事務事業コード	02101
部名	市長公室	課名	シティ・プロモーション課	係名	広報係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	6431	5921	6311		
事業年度	H 19 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市ホームページ運用要綱、朝霞市掲示板設置及び管理要綱、朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱、朝霞駅前電光掲示板管	
めざす目的成果	市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形での情報アクセスができています。				
事業内容	市民ハンドブック、市勢要覧など市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新情報の広報を行う。防災情報等については、防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに、放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 冊子の印刷は業者へ依頼。ホームページの管理については、簡易なものは職員で実施。SNS、メール配信サービス、防災行政無線による情報発信。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		市勢要覧の作成、掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、ツイッター・フェイスブックの更新、メール配信サービスの運用、データ放送サービス(テレビ埼玉)の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,827	7,028	6,996	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	920	1,180	1,320	
		[ホ]一般財源	5,907	5,848	5,676	
b 人件費		10,556	7,917	7,917		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			17,383	14,945	14,913	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.40 人	1.05 人	1.05 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	ホームページの運用(電算機借上料 3,780千円) マスコミ対応(マスコミへの広告掲出 74千円) テレビ埼玉データ放送サービス(654千円) 市勢要覧等印刷製本(623千円) 掲示板維持管理(掲示板設置工事 108千円、施設等修繕料 113千円、駅前案内板改修工事 1,265千円) 朝霞駅前電光掲示板の管理・運営(通信回線使用料 160千円、電話料 103千円) 著作権使用料(69千円) 共通事項(普通旅費 11千円、消耗品費 36千円)					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① フェイスブックページへの情報掲載数	回	250 ( 325 )	250 ( 586 )	250 ( 608 )	R 2 年度
	② ホームページ情報更新回数	回	5,500 ( 5,682 )	5,500 ( 5,491 )	6,000 ( 5,460 )	R 2 年度
成 果	① フェイスブックページの「いいね!」数	件	1,600 ( 1,761 )	1,600 ( 1,812 )	1,800 ( 2,164 )	R 2 年度
	② ホームページアクセス数	回	850,000 ( 1,032,338 )	850,000 ( 1,199,024 )	900,000 ( 1,580,925 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年々多様化する行政情報をお知らせするため、様々な広報媒体を活用することで、市民が本来受けるべきサービスの機会を逸しないように努める必要がある。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ホームページでは、情報の掲載の仕方を工夫し、関連される情報を一つのページにまとめて公開し、情報を探しやすくした。アクセス件数も昨年と比べ、伸びており、適切な情報発信を行った。また、フェイスブックでは、各分野別で例年と同程度の情報発信をしており、いいね!の件数も県内で6番目に多く、効果的な情報発信となった。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 各広報媒体の特徴を生かし、市民に有益な情報をわかりやすく伝えた。 参加と協働: SNS等を通じて様々な情報を発信し、多様な反応・コメントを得ることができた。 経営的な視点: シティ・プロモーションの視点に立ち、市の魅力を効果的に発信した。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直し余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら今後も調査・研究する余地がある。

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施				
	<input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	2 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	SNSや冊子などの広報媒体を効果的に活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。また、行政情報をより効果的に発信する方法がないか等、現在導入していないSNSや、市ホームページのサブサイトの新規分類の作成を検討し市民ニーズに応えられるよう調査・研究していく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	広報あさか発行事業					事務事業コード	02102
部名	市長公室	課名	シティ・プロモーション課	係名	広報係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	6431					
事業年度	H 19 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市広報紙発行規則		
めざす目的成果	行政情報やイベント情報などを広く市民等へわかりやすく提供でき、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。					
事業内容	行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさか(毎月1回)及び別冊(年1回)を作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 印刷については印刷業者に依頼し、配布業者に配達する。配布業者は、広報あさか等をポスティングにより市内全世帯へ配布する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	毎月1回(1日)発行、平均頁数約38ページ。毎月号表裏のカラー印刷を実施。毎号平均67,000部作成し、市内約65,800世帯に配布。						
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		39,412	38,922	35,749		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		2,070	1,875	2,370	
		[ホ]一般財源		37,342	37,047	33,379	
b 人件費		18,096	12,064	12,064			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			57,508	50,986	47,813		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人	1.60 人	1.60 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	印刷製本費(広報・情報紙、写真21,477千円) 広報紙等配布委託料(14,178千円 消耗品費 94千円)						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 広報あさか印刷部数	部	66,500 ( 66,400 )	67,000 ( 66,600 )	67,500 ( 67,000 )	68,000 R 2 年度	
	②		( )	( )	( )	R 年度	
成 果	① 広報あさか配布部数	部	64,500 ( 65,000 )	66,000 ( 65,300 )	66,500 ( 65,800 )	67,000 R 2 年度	
	②		( )	( )	( )	R 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 行政情報の提供は、施策を推進するため、また、市民との情報共有のために欠かすことができないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報発行部数、配布部数の目標を概ね達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報紙作成にあたり、常に市民の視点に立った表現、レイアウトに努めた。 参加と協働: 広報紙面に市民が投稿・参加できる「市民伝言板」のコーナーを設けた。 経営的な視点: 全市民へ届く貴重な広報媒体であるとの視点に立ち、市民に有益な情報の掲載に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 広報紙作成にあたり、市民に有益な情報をいかにわかりやすく掲載できるかを調査・研究していく。 広報あさかを市内全戸配布する方法を事業者によるポスティング以外の方法がないか、調査・研究していく。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input checked="" type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	2 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		広報紙作成では、令和元年度からカラーページの構成や、情報欄の見やすさに配慮した形で掲載を実施。引き続き、校正や構成等で、市民に有益な情報がより分かりやすく伝わるよう努めていく。今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	統計調査事務事業					事務事業コード	01101
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	市に関する統計データが、市の施策に有効に活用されている。統計書及び市ホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供されている。					
事業内容	市の各部課所やその他の関係機関から市に関する統計データを収集し、「統計あさか」を編集・発行する。「統計あさか」は、市役所市政情報コーナーや図書館等に設置するほか、市ホームページに掲載することにより、市の施策に有効に活用する。統計書及び市ホームページで統計データを公表し、広く市民等に情報提供する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	「統計あさか」を編集・発行し、また、市ホームページに掲載した。公開可能なデータを随時、オープンデータ化した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		39		40		30	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	39		40		30	
b 人件費		3,016		3,016		3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		3,055		3,056		3,046		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 2千円 需用費 12千円 役務費 7千円 負担金、補助及び交付金 9千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 統計あさか編集作成回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度
成 果	① 統計あさか発行回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市に関する統計データは、市の施策に利用されたり、市民等に対しての情報提供として用いられているため、市の関与は必要である。また、行政が保有するデータを利活用できる形にし、誰もが2次活用できるようにオープンデータ化してデータを提供していく必要性も増していくことから市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 「統計あさか」の編集発行、オープンデータについて、概ね目標は達成できている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市に関する統計データを、統計書及びホームページ等でわかりやすく公表した。 参加と協働: 市民参画の助長となる統計データの収集、公表を行った。 経営的な視点: 市の施策に有効活用できるような統計データの収集を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか見直しを行い、内容を精査していく余地がある。同様に、行政資料でオープンデータ化できる資料についても併せて精査する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか内容を精査していくとともに、行政資料のオープンデータ化についても有益なデータを提供する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	国委託統計調査事業					事務事業コード	01102
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 統計法	
めざす目的成果	市が回収した調査票を国が集計し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。					
事業内容	国から委託された各種統計調査について、市が選考し、県知事の委嘱を受けた調査員が、事業所や世帯に調査票を配布及び回収し、市は、調査票を審査し国に提出する。提出を受けた国は、調査票を集計する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・学校基本調査(令和元年5月1日基準日) ・工業統計調査(令和元年6月1日基準日) ・経済センサスー基礎調査(令和元年6月~7月、12月~令和2年1月、2月~3月) ・経済センサスー活動調査試験調査(令和元年10月1日基準日) ・全国家計構造調査(令和元年10月~11月) ・農林業センサス(令和2年2月1日基準日)							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,979		6,371		3,487		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金	1,979		6,371		3,487		
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源							
b 人件費		8,294		8,294		8,294			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,273		14,665		11,781			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.10 人		1.10 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 2,600千円 職員手当等 622千円							
		報償費 153千円 旅費 5千円							
		需用費 72千円 役務費 35千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 国委託統計調査実施件数	件	3 ( 3 )	3 ( 3 )	7 ( 7 )	R	2	年度	
	②		( )	( )	( )	R		年度	
成果	① 国委託統計調査回答件数	件	3 ( 3 )	3 ( 3 )	7 ( 7 )	R	2	年度	
	②		( )	( )	( )	R		年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国が施策を策定する際に利用する統計情報を収集するに当たり、統計の正確性を確保するため、市が統計調査を実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国から委託された統計調査について、国や埼玉県から示された手順や方法に基づき調査を実施し、成果品を埼玉県に提出した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 定められた範囲内で、調査世帯に負担をかけないような調査を行った。 参加と協働: 国が集計した結果を「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画の助長につながるように努めた。 経営的な視点: 国が集計した結果が、様々な施策に反映されるように努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	県委託統計調査事業					事務事業コード	01103
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県統計調査条例		
めざす目的成果	市が提供した調査内容が県によって集計され、その結果が県の施策等に反映されている。					
事業内容	県から委託を受け市が回収した、主に人口に関する統計調査のデータを県に送付し、県は集計・分析を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・埼玉県住民異動月報(毎月1日現在の住民移動データを埼玉県へ報告する。) ・埼玉県町(丁)字別人口調査(毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別男女別人口を埼玉県に報告する。)							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		44		45		6	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金	44		45		6	
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
[ホ]一般財源								
b 人件費		1,508		1,508		1,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,552		1,553		1,514		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 6千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 県委託統計調査実施件数	件	13 ( 13 )	13 ( 13 )	13 ( 13 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	
成果	① 県委託統計調査回答件数	件	13 ( 13 )	13 ( 13 )	13 ( 13 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市内の人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行うため、市の関与は必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人口のデータを「統計あさか」やホームページでわかりやすく伝えた。 参加と協働: 人口のデータを「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画への助長につながるように努めた。 経営的な視点: 人口のデータが様々な施策に反映されるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	01104	
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6432					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 市への意見・要望実施要綱、朝霞市パブリックコメント手続実施要綱、朝霞市市政モニター設置要綱	
めざす目的成果	市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。					
事業内容	市への意見・要望、パブリックコメント、市政モニター、子ども議会の各制度により、市民の意見を幅広く収集する。その意見は、施策に反映できるよう市内への情報提供を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市への意見・要望の収集・取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・市政モニターアンケート、広報あさかアンケートの実施 ・子ども議会の開催						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		288		291		351	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	288		291		351		
	b 人件費	7,540		7,540		7,540		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,828		7,831		7,891		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 66千円 役務費 285千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 市への意見・要望の収集件数	件	150 ( 138 )	200 ( 152 )	200 ( 150 )	R 2	年度	
	② 市政モニター実施回数	回	4 ( 4 )	5 ( 5 )	5 ( 6 )	R 2	年度	
成 果	① 市への意見・要望の集計結果報告書作成回数	回	1 ( 1 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	R 2	年度	
	② 市政モニター集計結果報告書作成回数	回	4 ( 4 )	5 ( 5 )	5 ( 6 )	R 2	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民から寄せられた意見や要望、また、市政モニターを利用したアンケート調査から得られた結果などから市民ニーズを把握することは、市民参画にとって有効であることから、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市への意見・要望は、見込んでいたほどの収集件数ほど提出されなかったが、市政モニター実施回数は、目標を上回る回数を実施した。引き続き、「市への意見・要望」、「市政モニター」等で寄せられた意見を取りまとめていく中で、市民ニーズの把握を行い、市政に取り入れられるものは反映していくことを目指す。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:市民が意見・要望をしやすい環境を整えた。 参加と協働:市民の意見や要望が市政に反映させられるように広く意見を伺った。 経営的な視点:市民からの意見を収集し、市政に反映できるよう庁内へ情報提供を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も、市民から寄せられた意見・要望や「市政モニター」等で寄せられた意見について、市政に反映できるものは取り入れていくよう関係部署と調整を図っていく。また、様々な方から広く意見を聴取するためにも、市政モニターの人数を増やしていきたい。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民参画の観点から広く市民の意見を収集する必要があるため、「市への意見・要望」「市政モニター制度」等の広聴事業は、次年度も継続していく。特に、市政モニターへの登録者の増加が課題であるが、どのような方法が効果的であるか研究し、増加に努めたい。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	総合計画推進事業					事務事業コード	01102
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6511	6512	6521	6541	6551
事業年度	H 18 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市行政評価実施要綱 朝霞市外部評価委員会条例	
めざす目的成果	第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。				
事業内容	実施計画を策定する。 行政評価(内部評価及び外部評価)を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 内部評価に関する意見を求めるため、公募委員を含む外部評価委員会を設置・開催する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	施策及び事務事業評価(内部評価) 外部評価委員会9回(前期基本計画の評価結果の検証2回、評価・まとめ6回、次年度に向けて1回) 実施計画策定					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		665	859	832	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	665	859	832			
b 人件費		12,818	12,818	12,064		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,483	13,677	12,896		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.70 人	1.70 人	1.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 624千円 旅費 187千円 需用費 21千円 合計 832千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 実施計画ヒアリング日数	日	5 ( 6 )	5 ( 7 )	5 ( 6 )	R 2 年度
	② 外部評価委員会開催日数	回	8 ( 7 )	8 ( 8 )	9 ( 9 )	R 2 年度
成 果	① 「概ね目標の成果が得られた」以上と評価された事業の割合	%	100 ( 96 )	100 ( 96.3 )	100 ( 集計中 )	R 2 年度
	② 市民満足度アンケート(34項目)結果の平均点	点	35.0 ( 33 )	35.0 ( 32 )	35.0 ( 集計中 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 行政評価制度を活用して総合計画の進捗状況の把握や効果の検証を行いながら実施計画を策定することは、総合計画の着実な推進を図る上で必要なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画のヒアリング時に、外部評価委員会の所見を示し、次年度以降の方向性を検討する上での参考とするよう働きかけを行った。外部評価委員会の所見に対する所管課の取組方針等について把握することで、所見に対する意識付けを行うことができた。また、市民満足度アンケートの結果を庁内に展開することにより、市民の意見を取り込むよう意識付けた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:広報やホームページ等を活用し、市の取組について紹介した。 参加と協働:広く意見を聴取するため、市政モニターやホームページでアンケートを実施した。 経営的な視点:実施計画について、各課のヒアリングを行い、事業採択を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果を踏まえ、実施計画調書を作成するように働きかけるとともに、ヒアリングの際には実施計画調書と共に事務事業評価シートや外部評価結果を活用していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
外部評価委員会の所見をはじめ、様々な市民の声を踏まえながら総合計画を推進していけるよう、今後も工夫を凝らし改善していく。					

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	第5次総合計画後期基本計画策定事業					事務事業コード	01107
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6511	6551				
事業年度	R 1 年度 ~ R 2 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市総合計画審議会条例		
めざす目的成果	第5次総合計画後期基本計画が策定されている。					
事業内容	第5次総合計画後期基本計画を策定する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	第5次朝霞市総合計画後期基本計画策定支援業務を委託し計画を策定する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		総合計画審議会4回の開催を通して後期基本計画の骨子(案)を決定し、パブリック・コメントを実施した。 【策定の経過】後期基本計画策定のに向けた意見募集4月、前期基本計画の評価5月、審議会の設置・策定方針の決定5月、基礎調査5~11月、市民意識調査・青少年アンケート7~8月、キーパーソン・ミーティング7月~、小中学生の声を聴く機会7月・10月、青少年の声を聴く会9月、分野別市民懇談会5回9~10月、骨子(案)の決定2月、市民意見交換会・職員説明会2月、パブリック・コメント2~3月							
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		15,115		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源					15,115			
	b 人件費		0		0		9,048		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		24,163		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人		人		1.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		0 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		事業費 計15,115千円 【内訳】報酬456千円 旅費136千円 需用費342千円 役務費684千円 委託料13,497千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	市民意識調査・青少年アンケートの実施	—	—	—	実施	実施		
	②			( )	( )	( )	R	1	年度
成果	①	第5次総合計画後期基本計画の策定	—	—	—	検討	策定		
	②			( )	( )	( )	R	2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 平成23年5月に地方自治法が改正され、基本構想の策定義務はなくなったが、市のビジョンを明確にするとともに、市の施策を体系的に整理するため、平成28年3月に第5次朝霞市総合計画前期基本計画を策定したが、前期基本計画終了後も計画的に市政を運営するため、令和3年度を開始年度とする後期基本計画について、市が主体となり策定する必要性がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民意識調査・青少年アンケート、分野別市民懇談会を実施、開催したほか、新たに小中学生の声を聴く機会、青少年の声を聴く機会を実施し、市民参画の機会を充実させた。また、後期基本計画の施策体系、施策の目指す姿・現状と課題をまとめた骨子(案)の決定を当初想定どおり本年度内に完了させた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 次代を担う世代を対象とする施策の充実が図られるよう小中学生及び青少年の声を聴く機会を設けた。 参加と協働: 分野別市民懇談会をはじめとする市民参加の機会を様々に設け、意見聴取の充実を図った。 経営的な視点: 基礎調査を効果的・効率的に実施するため一部を委託により実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 後期基本計画の策定の経過ができる限り多くの市民の目に触れ、後期基本計画に対する意見をより広く聴くことができるよう、効果的な周知と市民参加の方法について検討し、実現していく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	2	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	2	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R		年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R		年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R		年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R		年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R		年度)	
	後期基本計画の策定の経過ができる限り多くの市民の目に触れ、後期基本計画に対する意見をより広く聴くことができるよう、効果的な周知と市民参加の取組を行い、後期基本計画を策定する。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	行政改革推進事業					事務事業コード	01103
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6512	6511	6541	6562	
事業年度	H 7 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市行政改革懇談会条例 朝霞市行政改革推進本部要綱	
めざす目的成果	行政改革及び職員提案・事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。				
事業内容	第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組むとともに、毎年度、行政改革懇談会において実施状況の進捗管理を行う。 職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。 政策研究チームを設置し、政策立案能力を高めることで職員の人材育成を図る。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 行政改革の進捗管理に関する意見を求めるため、行政改革懇談会を設置する。 職員提案等審査委員会を設置する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革懇談会を開催し(全2回)、第5次行政改革実施計画の進捗管理を行った。</li> <li>第5次行政改革実施計画に基づき、全10項目の取組について行政改革に取り組んだ。</li> <li>職員提案及び事務改善報告を募集し、職員提案等審査委員会(全3回)を開催し、入賞提案を決定。表彰・公表した。</li> <li>提案実現のための必要な措置を講じた。入賞した提案について、所管課へ情報提供し、実施について検討した。</li> <li>政策研究チームを設置し、事業の立案から実施まで行うことで職員の政策立案能力の向上を図った。</li> </ul>									
		単位:千円				H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				190		308		210		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源			190		308		210			
	b 人件費				8,294		3,770		4,147		
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,484		4,078		4,357	
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		0.50 人		0.55 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 160千円 旅費 48千円 需用費 2千円 合計 210千円									
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度				
活動	①	行政改革懇談会開催回数(進捗管理)	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 2 年度				
	②	職員提案等審査委員会開催回数	回	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	R 2 年度				
成果	①	行政改革大綱の策定及び実施	-	実施 ( 実施 )	実施 ( 実施 )	実施 ( 実施 )	R 2 年度				
	②	職員提案及び事務改善報告応募件数	件	93 ( 94 )	111 ( 95 )	124 ( 94 )	R 2 年度				

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 少子高齢化が進む中、将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、業務の効率化等に取り組む必要がある。広く職員から行政運営上の新しい提案及び事務改善に関する報告を求めることにより、職員の資質向上及び職場の活性化を図ることができる。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組んだ。職員提案及び事務改善報告の応募件数は目標を達成することができなかったが、提案内容としては、市民サービスの向上や業務効率化、コスト削減につながる提案が出された。政策研究チームを設置し、職員の資質向上を図った。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> <b>【思いやり】</b> 職員提案及び事務改善報告制度を整備し、市民サービスの向上に向けた職員の自発的な改善の取組を促進した。 <b>【参加と協働】</b> 第5次行政改革実施計画の進捗管理を行うにあたり、行政改革懇談会に市民公募委員の枠を設け、市民の意見を取り入れた。 <b>【経営的な視点】</b> 政策研究チームで、自治体SIMを使って朝霞のまちづくりを考えるをテーマとして、自治体経営について職員の意識を高める取組を行った。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き第5次行政改革実施計画に基づいて取組を進めるとともに、懇談会からの意見等を踏まえた進捗管理を進めていく。また、職員の資質向上を目的とした職員提案や政策研究チームについては、市民サービスの向上や業務の効率化につながる、より実効性のある提案を増やしていく。

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	2	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R		年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	2	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R		年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R		年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	開始から5年目を迎え、最終年となる第5次行政改革は、引き続き実施計画の進捗管理を行い、懇談会からの意見等を踏まえ、目標達成に向けた取組を進めていく。また、次期行政改革の取組の検討を行う。 職員提案と事務改善報告については、庁内への周知方法やテーマ等を工夫し、提案・報告内容の質の向上に努める。政策研究チームについては、職員の政策形成能力の向上が図られるよう、引き続き取組を行う。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					事務事業コード	01106
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6521					
事業年度	H 27 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> まち・ひと・しごと創生法 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例 朝霞市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱		
めざす目的成果	総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。実施した施策の効果検証結果に基づいて施策の見直しがされている。					
事業内容	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進するとともに、総合戦略で設定されている指標に基づき進捗管理を行う。その際、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会により検証し、必要に応じ検証結果を踏まえた施策の見直しを行う。令和2年度以降の総合戦略の見直しについて検討する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進し、設定されている指標に基づく進捗管理を行う。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し、施策の効果を検証する。効果検証結果を踏まえ、必要に応じ施策の見直しを行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		全11項目の取組方針に設定した重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策の進捗状況をまとめ管理を行った。審議会を開催し、総合戦略に掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課に共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に進められるようにした。令和2年度以降の総合戦略の見直しについて検討を行い、現行版を延長した。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		63		168		145	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		63		168		145
b 人件費		3,770		4,901		5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			3,833		5,069		5,800	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50 人		0.65 人		0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 112千円 旅費 33千円 合計 145千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 総合戦略審議会開催回数(進捗管理及び見直し)	回	2 ( 1 )	2 ( 2 )	5 ( 2 )	R 2 年度		
	②		( )	( )	( )	R 年度		
成果	① 総人口(住民基本台帳N+1年1月1日時点)	人	136,803 ( 138,442 )	137,614 ( 140,004 )	138,383 ( 141,802 )	R 2 年度		
	② 合計特殊出生率(N-4～N年度の平均値)	—	1.48 ( 1.47(H28) )	1.49 ( 1.43(H29) )	1.50 ( 1.45(H30) )	R 2 年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> まち・ひと・しごと創生法において地方自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の克服と地域経済の活性化に取り組むことが求められている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 総合戦略の施策を推進し、進捗状況をまとめ、管理した。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人口減少の克服と地域経済の活性化に向け、地域特性を踏まえた施策を推進した。 参加と協働: 市民の視点から総合戦略の取り組みに対する意見を伺うため、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設けている。 経営的な視点: 重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策・事業の効果検証・進捗管理を行った。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 令和2年度中に、第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成することとなるので、国の動向を踏まえつつ、戦略の見直しに取り組むこととする。また、審議会ですらまとめたコメントなどを次年度以降の施策に反映させる仕組みについても再度検討する必要がある。

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま <input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も引き続き、施策の進捗状況を評価するための指標により、施策の効果を検証することで、総合戦略の適正な進行管理と効果的な推進に取り組んでいく。その際、国の交付金等を積極的に活用し、効果的に施策を展開していく。また、令和3年度から総合計画後期基本計画と並行して進めていけるよう第2期朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	財政調整基金積立事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方財政法第4条の3第2項	
めざす目的成果	年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がされている。					
事業内容	財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
					<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	財政調整基金の運用利息の積立を行った。(251千円) 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(559,736千円)					
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		532,063		703,636	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		532,063		703,636
b 人件費		754		754		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		532,817		704,390		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	積立金利子 251千円 決算剰余金の積立 559,736千円 その他積立 2,327千円 合計 562,314千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 基金利子積立額	千円	72 ( 769 )	77 ( 714 )	77 ( 251 )	R 2 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 ( 積立 )	積立 ( 積立 )	積立 ( 積立 )	R 2 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 ( 確保 )	確保 ( 確保 )	確保 ( 確保 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 財政調整基金は、予期せぬ収入減少や支出の増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、財源確保の点からも積極的に関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 財政調整基金は、予期せぬ収入減少や支出の増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、財源確保の点からも積極的に関与する必要がある。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、必要な積立を行った。 参加と協働: 財政調整基金の残高をホームページにて公表した。 経営的な視点: 年度間の財源の不均衡を柔軟に調整できるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 財政調整基金の運用利息や決算剰余金の積立てについては、結果として積立を行うものなので、見直す余地がない。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	財政計画策定事業					事務事業コード	01102
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531					
事業年度	R	年度	~	R	年度	事業類型 <input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) >			
めざす目的成果	厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。					
事業内容	中期的な財政計画(推計)の策定(改定)					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成する。			

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源								
	b 人件費		1,508		1,508		1,508		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,508		1,508		1,508		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 財政計画改定の検討	—	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	R	2	年度	
	②		( )	( )	( )	R		年度	
成 果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) ( 策定(改定) )	策定(改定) ( 策定(改定) )	策定(改定) ( 策定(改定) )	R	2	年度	
	②		( )	( )	( )	R		年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 安定した財政運営の指針とするため、市が自ら策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 現時点で把握できる範囲内で歳入歳出の積算を行い、安定した財政運営を続けるために適正と思われる予算規模を推計し、作成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざし、計画的な財政運営を図った。 参加と協働: ホームページに掲載しているほか、実施計画の資料としても各施設において公開した。 経営的な視点: 社会状況に応じて、中長期的視点から策定した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 政策と財政の連携を強化するため、総合計画実施計画(令和元年度版)の策定に合わせて財政計画(推計)を策定(改定)した。財政計画(推計)の積算方法には様々な手法があるため、今後も安定した財政運営に寄与し、かつ、分かりやすい手法の検討を続けていく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	財政管理事務事業					事務事業コード	01103
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第211条 地方自治法第243条の3	
めざす目的成果	厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。					
事業内容	財政指標の分析を基に、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 予算書の印刷製本を請負により実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		令和2年度当初予算の編成、令和元年度補正予算第1号～第4号までの編成 令和2年度当初予算査定における経費の節減(枠配分予算制度の実施) 広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		832		987		1,112	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源		832		987		1,112	
	b 人件費		18,096		18,096		18,096	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,928		19,083		19,208	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人		2.40 人		2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	旅費 5千円 需用費 1,107千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 ( 経費の精査 )	経費の精査 ( 経費の精査 )	経費の精査 ( 経費の精査 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度
成果	① 市民への公表	—	公表 ( 公表 )	公表 ( 公表 )	公表 ( 公表 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第211条により予算を編成することが義務付けられている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 枠配分制度を引き続き導入するほか、積算根拠の見直しなど、経費削減努力により、予算を編成することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、歳出の節減合理化を実施し、安定した財政運営を行った。 参加と協働: 「朝霞市の財政」や「健全化判断比率」、「統一基準に基づいた財務書類」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 徹底した経費の削減を行い、健全な財政運営に努めた。
	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 財政状況は市民にとってなかなか理解しにくい部分でもあるため、公表する内容や表現について、市民の方が理解しやすい内容となるよう、引き続き検討する。

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施				
	<input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	厳しい財政状況を踏まえ、政策主導型予算編成のもと、一層の経費の精査により、経常経費の縮減に努めるとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	依存財源活用事業					事務事業コード	01104
部名	総務部	課名	財政課	係名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第230条他 地方財政法第5条他 地方交付税法	
めざす目的成果	円滑な財政運営を行うため、国・県等の補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。					
事業内容	国・県等の補助金の活用を十分に図るとともに適債事業についての起債を行う。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 国・県等の補助金及び起債の活用、並びに交付税基礎資料作成					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源							
	b 人件費		9,802		9,802		9,802	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,802		9,802		9,802	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 依存財源の活用	—	活用 ( 活用 )	活用 ( 活用 )	活用 ( 活用 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度
成 果	① 依存財源比率	%	25~40以内 ( 35.9 )	25~40以内 ( 37.4 )	25~40以内 ( 39.1 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法や地方交付税法等により起債や交付税の算定は市の事務とされているほか、国県等の補助金などの申請についても財源確保の観点から積極的にその活用を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標ともに、起債や国県等の補助金などの活用を十分に図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、円滑な財政運営を行った。 参加と協働: 「自主財源・依存財源調」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 国・県等補助金及び起債などを活用し、財源の充実を図った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 適性のある事業について起債申請を行い、事業担当課との密接な連携により適切な起債を行うことができた。また、国・県等の補助金なども十分に活用を図った。今後も特に国・県等の補助金などについては国、県の動向を適宜把握し、最大限の活用が図られるよう努力していく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
見直しの方向性		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	税務総務事務事業					事務事業コード	01101
部名	総務部	課名	課税課	係名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	H 26 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	市民の税に対する理解が深められている。 税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。					
事業内容	・税務相談事業を行う。 ・市税条例等を改正する。 ・新たな財源についての調査、研究を行う。 ・税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。 ・共通消耗品の管理業務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 税務相談事業については、税理士会と契約を締結し、税理士による税務相談を毎月1回実施する。 税法改正等に関する情報を収集し、適宜、市税条例等の改正を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時~午後4時30分)に市役所1階市民相談室において実施した。 ・税務協議会の会議へ出席した。 ・共通消耗品の購入、管理を行った。 ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,661		1,690		1,810	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	1,661		1,690		1,810	
b 人件費		7,540		7,540		7,540		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,201		9,230		9,350		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・旅費9千円 ・需用費1,554千円 ・役務費41千円 ・委託料131千円 ・負担金、補助金及び交付金 75千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 税務相談業務実施日数	日	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	
成 果	① 相談処理件数	件	36 ( 24 )	36 ( 31 )	36 ( 39 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 税務相談事業については、市民に身近な税金の相談窓口であるため必要性が高い事業である。 また、地方税法等の改正に伴う市税条例等の改正も必要な業務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標について、前年度よりも件数を増やすことができた。また、相談者が早急に問題の解決を図れるよう、他の相談窓口を案内するなどの対応を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図った。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 相談をより多くの方に活用してもらえるように広報等の方法を見直す余地がある。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		税務相談の広報その他の周知を行い、利用者の増加につなげる。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市民税等賦課事業					事務事業コード	02101
部名	総務部	課名	課税課	係名	市民税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S 42 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例		
めざす目的成果	個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。					
事業内容	個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、電子申告システムの運用によりデータ連携を実施している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。 ・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。 ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		15,666		14,657		21,345		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他		1,488		1,586		955	
		[ホ]一般財源		14,178		13,071		20,390	
b 人件費		98,020		98,020		98,020			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			113,686		112,677		119,365		
投入労働量	常勤職員等(人工)		13.00 人		13.00 人		13.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,886 時間		1,732 時間		1,568 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・賃金 1,573千円 ・旅費 10千円 ・需用費 6,412千円 ・役務費 550千円 ・委託料 2,765千円 ・使用料及び賃借料 7,137千円 ・負担金、補助金及び交付金 2,898千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 賦課件数(個人)	件	70,800 ( 72,759 )	71,100 ( 74,564 )	71,400 ( 75,147 )	71,700 R 2 年度			
	② 賦課件数(法人)	件	3,010 ( 3,121 )	3,040 ( 3,160 )	3,070 ( 3,155 )	3,100 R 2 年度			
成 果	① 過誤割合(個人)	%	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 R 2 年度			
	② 過誤割合(法人)	%	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 R 2 年度			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 個人及び法人市民税は市税の根幹を成しており、また安定的な税収が見込まれる税目である。よって、市政運営上欠くことのできない事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、概ね目標の賦課件数である。また、成果指標である過誤割合についても、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し、理解を図ることができた。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集することなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公正な課税を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事務手順の見直し等により、限られた時間と財源を有効に活用し、より正確かつ効率的に賦課を行う。また、県や税務署主催の研修を積極的に活用し、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	固定資産税等賦課事業					事務事業コード	03101
部名	総務部	課名	課税課	係名	固定資産税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S 42 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例、朝霞市都市計画税条例		
めざす目的成果	固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。					
事業内容	固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、課税に必要な航空写真撮影、土地評価資料の作成、地図情報の地番図・家屋図の修正、路線価の設定資料の作成などを測量会社に委託している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税を適正に行った。 ・市内に償却資産を所有する個人・法人から申告を受け、固定資産税の課税を適正に行った。 ・税に関する理解を深めもらうために、税に関するチラシや「広報あさか」、市ホームページなどを活用し、税についての周知・理解を図った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		28,090	25,609	46,587		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他		3,473	3,700	3,789	
		[ホ]一般財源		24,617	21,909	42,798	
b 人件費		73,515	75,400	75,400			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			101,605	101,009	121,987		
投入労働量	常勤職員等(人工)		9.75 人	10.00 人	10.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・旅費 20千円 ・需用費 1,626千円 ・役務費 22,849千円 ・委託料 21,794千円 ・使用料及び賃借料 148千円 ・負担金、補助及び交付金 150千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 賦課件数(固定資産税)	件	41,400 ( 41,497 )	42,400 ( 42,084 )	42,800 ( 42,528 )	R 2 年度	
	② 賦課件数(都市計画税)	件	39,600 ( 39,662 )	40,600 ( 40,232 )	41,000 ( 40,682 )	R 2 年度	
成 果	① 過誤割合(固定資産税)	%	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度	
	② 過誤割合(都市計画税)	%	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 納税者の納得性を高め、円滑な納税につなげるためには、固定資産を適正に評価した上で、公平かつ公正な賦課を行う必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である賦課件数は、目標をやや下回る数字であったが、成果指標である過誤割合は目標を達成した。また、指標にはないが、調定額は予算額を上回る結果となった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて、減免や特例措置など税制についてわかりやすい周知を図った。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、小学校で租税教室を実施するなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修等により職員の知識の習得を図り、適正かつ公平な課税と業務効率の向上を図った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	軽自動車税等賦課事務					事務事業コード	01102
部名	総務部	課名	課税課	係名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S	42	年度	~	R	年度
事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業					
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法及び朝霞市税条例			
めざす目的成果	正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。					
事業内容	軽自動車等を所有する者に対し税制改正後の税率を適用し賦課を行う。 原動機付自転車標識のご当地ナンバープレートを交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	電算システムについて、基幹系システム(e-SUITE)を使用している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	平成31年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)24,252台) 令和2年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(約7,000台) 平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(2月末現在の交付枚数177枚) 平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を継続した。(2月末現在の交付枚数289枚)									
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		886		881		1,326			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	886		881		1,326				
b 人件費		9,802		9,802		9,802				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,688		10,683		11,128				
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.30 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・旅費 3千円 ・需用費 801千円 ・役務費 153千円 ・負担、補助及び交付金 369千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 賦課件数	件	24,200 ( 23,523 )		24,200 ( 23,502 )		24,700 ( 23,874 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	
成 果	① 過誤割合	%	0 ( 0 )		0 ( 0 )		0 ( 0 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた事務のため、必要性が高い事務事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標について、目標をほぼ達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図った。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 適正な課税に向けた賦課業務等における手法について見直す余地がある。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	2 年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度) 軽自動車税の適正な賦課を目指す。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市税徴収事業					事務事業コード	01101
部名	総務部	課名	収納課	係名	納税管理係	部課コード	010400

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、国税徴収法、朝霞市税条例、朝霞市債権管理条例、朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱	
めざす目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。					
事業内容	納付について、広報等により啓発を行う。 収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。 滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 指定金融機関等において、市税の収納事務(口座振替を含む)を行う。収納代行業者に委託し、コンビニエンスストアでの収納及びクレジットカードによる収納を行う。電話納付催告、督促等の送付及び滞納処分等により収納率の向上を図る。自力執行権のない滞納債権について訴訟手続を行う。【補助金】納税貯蓄組合連合会補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		【市税の収納管理及び納税環境の整備】・市税の収納管理及び集計(徴収実績の作成)・過誤納金の処理(還付、充当)・口座振替の推進により期限内納付の促進・コンビニ納付を継続し、クレジットカード収納を導入することで納付環境の充実を図った。 【市税の徴収】・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告、納税相談(休日、夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。 【未収金の徴収】・学校給食費の未払者7名に対して裁判所へ支払督促の申立てを行った。 ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の高額滞納者を担当課から移管を受け、未収金を徴収した。 【補助金】納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		100,055		104,769		92,363		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	100,055		104,769		92,363		
b 人件費		86,333		76,908		76,908			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		186,388		181,677		169,271			
投入労働量	常勤職員等(人工)		11.45 人		10.20 人		10.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,440 時間		1,440 時間		1,440 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 4,584千円 旅費 65千円 需用費 2,818千円 役務費 14,445千円 委託料 11,966千円 負担金補助及び交付金 3,425千円 償還金、利子及び割引料 55,060千円 合計 92,363千円 ※1 本積算概要には国民健康保険税徴収事業(事務事業名)に係る積算を含む。 ※2 投入労働量は、市税徴収事業及び国民健康保険徴収事業に按分して記した。							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活	①	口座振替件数	件	78,000	78,000	78,500	R	2	年度
				( 77,418 )	( 77,926 )	( 78,200 )			
動	②	コンビニ収納件数	件	105,000	107,500	110,000	R	2	年度
				( 110,400 )	( 118,453 )	( 119,000 )			
成	①	市税徴収率(現年)	%	98.8	98.8	98.8	R	2	年度
				( 98.9 )	( 98.9 )	( 98.9 )			
果	②						R		年度
				( )	( )	( )			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市政運営の財源は安定的かつ継続的に確保されなければならない。その中で、市税は大きな比重を占めている。しかし、引き続き厳しい社会情勢の中で恒常的に滞納が発生するため、より効果的な徴収業務に努めなければならない。その業務の執行には法令に基づき徴税吏員があたることから引続き事業の継続が必要となる。また、情報共有が可能な税外債権についても一元的な徴収を行い、効果的な債権管理に努めなければならない。補助金については、本市の税務行政に協力し市財政の確立等に寄与することを目的とした税務行政協力団体に対して支援を行う。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 口座振替件数は埼玉県による個人住民税の特別徴収の徹底として、事業所に対して原則、特別徴収義務者に指定するといった取組もされていることから減少していく傾向にあるが、他税目の加入増加を目指し引続き目標値の達成に努めていく。コンビニ収納件数は毎年増加しており、目標値を達成している。平成30年度からは督促状でのコンビニ収納も可能にし、利便性も向上している。市税収納率では、昨年度と同水準の目標値を達成する見込みである。また、税外債権においては移管を受けた3債権の徴収のほか、学校給食費の未納者7名に対して支払督促の申立てを行った結果、納付交渉に応じた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 市税の納付について、市広報誌やホームページに掲載し、納付期限の周知を図った。 参加と協働: 地方税法に基づき、市県民税の困難案件、高額案件等につき、埼玉県個人住民税対策課・朝霞県税事務所にて徴収事務の移管を行い事務の効率化を図った。 経営的な視点: 最小の経費で最大の効果をあげるため、休日や夜間納税相談の実施、コールセンターによる電話催告、差押などの滞納処分を効率的に実施した。また、口座振替の奨励、コンビニエンスストアでの収納により収納の確保を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 活動指標であるコンビニ収納件数では、目標値を達成できる見込だが、口座振替件数においては僅かながらの増は見込めるものの今後も目標値の達成に向けて、期限内納付の促進を図り、継続した啓発を行う必要がある。		

### 4. 今後の展開方針【課としての判断】

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・徴収においては納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを本年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないよう取り組む。 ・収納管理では納税機会の拡充を図るため、迅速且つ正確な納付情報のデータ授受について引き続き調査を行っていく。 ・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引き続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				事務事業コード	01101	
部名	固定資産評価審査委員会	課名		係名		部課コード	170000

1. 事業概要

総合計画コード	6553				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法 朝霞市税条例 朝霞市固定資産評価審査委員会条例
めざす目的成果	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。				
事業内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	価格に関する不服の申し出があった場合、委員会において書面審査、現地調査等を実施し、30日以内に決定を行う。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	固定資産評価審査委員会の開催 1回 7/10					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		41	41	58	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	41	41	58		
	b 人件費		2,262	2,262	2,262	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,303	2,303	2,320	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	委員報酬 40千円 旅費 14千円 図書類 4千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 法令に基づいた手続により審査決定をするため			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 令和元年度は価格に関する申出はなく、委員長及び委員長代理を選出するとともに、委員に対して固定資産税負担など最近の状況を報告し、情報の共有を図る委員会を1回開催した。また、審査及び決定に関する知識を習得するために委員が研修に参加し、委員会の運営に資するため知識の習得に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 不服申し出があった場合に、公正且つ適切に対応できるよう能力向上に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた手続により審査を行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	研究会へ積極的に参加するなど、委員、職員の不服申立てに対する審査及び決定の能力向上に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公有財産管理事業					事務事業コード	01001
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則	
めざす目的成果	公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。					
事業内容	普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・未利用地の除草や付随設備の修繕などは、民間に委託して実施する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・普通財産の未利用地の管理(除草等) ・普通財産(土地・建物)の貸付 ・公有財産の登録・分類の実施及び公有財産台帳と固定資産台帳の作成					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		128,390	450,303	2,668	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債		121,700	433,000	
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		6,690	17,303	2,668	
b 人件費		9,048	9,048	2,639		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			137,438	459,351	5,307	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20 人	1.20 人	0.35 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報償費 336千円 ・旅費 5千円 ・需用費 59千円 ・役務費 1,942千円 ・委託料 288千円 ・使用料及び賃借料 7千円 ・負担金、補助及び交付金 31千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	41,849 ( 41,849 )	41,849 ( 41,849 )	41,849 ( 9,218 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積(貸付・売却)	㎡	6,420 ( 6,602 )	6,440 ( 6,440 )	6,440 ( 39,077 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、貸付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の公有財産管理については、旧憩いの湯跡地及び保留地の除草などを行った。 ・成果指標である活用面積については、旧朝霞第四小学校跡地の民間事業者への賃貸借の開始や、旧憩いの湯跡地の工事資材置場としての賃貸借など、貸付できる普通財産は全て貸付に供していることから、目標達成しているものとする。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり:近隣住民に配慮した公有財産管理を行った。 参加と協働:市民にとって分かりやすくなるよう公有財産管理を行った。 経営的な視点:公有財産の取得、管理及び処分を適正に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・公有財産を有効に活用し、効率的な行政運営に資するために、財産の現在高の把握や台帳整備、更新が重要となる。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・引き続き公有財産台帳の整備を行い、財産異動及び現在高の把握に努めるとともに、公有財産の有効活用のための検討を継続する。 ・公有財産を適切に管理するための除草や修繕等を実施し、良好な状態を保つようにする。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	庁舎管理事業					事務事業コード	01002
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 水道法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 庁舎管理規則	
めざす目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。					
事業内容	市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 設備機器の運転や保守点検など、専門技術や資格を必要とするもののうち、経済的・効果的に実施できる業務は、民間へ委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・庁舎建物の清掃及び日常点検、修繕を行った。 ・設備機器等の安全かつ良好な運転を行った。 ・設備機器の定期的な保守点検を行った。 ・庁舎建物及び敷地の警備を行った。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		107,262		104,727		101,969	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	107,262		104,727		101,969		
	b 人件費	7,540		7,540		7,540		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	114,802		112,267		109,509		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.00 人		1.00 人		1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	0 時間		0 時間		0 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・旅費 0千円 ・需用費 37,348千円 ・役務費 7,741千円 ・委託料 55,990千円 ・使用料及び賃借料 890千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 維持修繕件数	件	50 ( 36 )	50 ( 36 )	50 ( 40 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度
成 果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 ( 1 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市庁舎の設備や機器等に不具合が発生し、建物本来の機能が十分に発揮できなくなると、そこで提供される市民サービスの低下を招くことになるため、適切な維持管理が必要である。 ・維持管理にあたっては、計画的に行い、経常的経費の節減にも努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標である維持修繕は、件数は少ないものの、必要な修繕は適時適切に実施した。 ・成果指標である要望・苦情件数は、特に無かった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマリゼーションの視点から庁舎管理を推進した。 参加と協働: 市庁舎の管理や工事等に関する情報を市民と共有した。 経営的な視点: 管理手法の改善、委託仕様見直し等でコスト縮減を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・民間へ委託する際の契約や仕様書等を常に見直したり、設備等の運用方法を見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、設備の更新・修繕等に際しては、省エネルギーの観点に留意しながら、経常的経費の節減を進める必要がある。また、大規模改修の実施も見据えて、修繕の実施範囲や内容などを検討していく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・PPS契約などによるコスト縮減だけでなく、省エネルギーの観点から、使用量自体を減らす取り組みも進める必要がある。 ・業務委託仕様の標準化や包括管理委託についての検討を継続する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	庁舎施設改修事業					事務事業コード	01003
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 庁舎管理規則	
めざす目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。					
事業内容	市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 建物や設備の不具合の把握は、専門技術や資格を有する民間委託で実施する保守点検などを活用している。その上で、把握した箇所の改修工事を計画的に実施している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・庁舎駐車場トイレ改修工事及び付帯工事 ・庁舎別館昇降機改修工事 ・庁舎別館5階HP-10系統空調機改修工事 ・庁舎駐車場点字シート貼付工事 ・庁舎ロータリーバス停付近インターロッキング撤去工事 ・庁舎本館1階トイレ改修工事及び付帯工事 ・庁舎別館5階HP-12系統空調機改修工事 ・庁舎駐車場インターロッキング改修工事 ・庁舎駐車場照明撤去工事						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		20,187		22,509		77,498	
	財源内訳	[イ]国庫支出金					9,020	
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	20,187		22,509		68,478		
	b 人件費	2,262		2,262		4,524		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	22,449		24,771		82,022		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		・工事請負費 77,498千円						
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	改修工事件数	件	2 ( 21 )	2 ( 7 )	3 ( 11 )	R 2	年度
	②			( )	( )	( )	R	年度
成 果	①	利用上の事故件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2	年度
	②	利用上の要望・苦情件数	件	0 ( 1 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	R 2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・市民が安全で快適に利用できるとともに、市庁舎をより長く使用できるようにするため、公共施設等総合管理計画に従い、計画的に改修工事を実施することが必要である。 ・改修工事の実施にあたっては、設備機器等の状況や耐用年数などを十分に検討した上で、計画的かつ効率的に行うことで、経費の削減に努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、老朽化した設備の更新やバリアフリー化を中心に多くの工事を実施した。 ・成果指標では、利用上の要望は無かった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマリゼーションの視点から庁舎の改修を推進した。 参加と協働: 市民の要望や意見を参考にして改修工事を実施した。 経営的な視点: 改修工事によりライフサイクルコストが小さくなるよう努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、庁舎の安全を確保しながら計画的な維持管理を進めていくとともに、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・大規模改修を実施すべき時期を迎えており、今後も安全で快適に庁舎を利用できるようにするため、実施内容等について検討する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公用車管理事業					事務事業コード	01004
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公用車管理規程 低公害車導入指針 集中管理車交換指針	
めざす目的成果	公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。					
事業内容	・公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。 ・公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。 ・市の事業で利用するためにバスの借上げを行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 財産管理課が所管する公用車は、リース方式により導入することを基本とする。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・財産管理課が集中管理している公用車24台と管理委託車5台の運行管理及び点検、整備を実施した。 ・公用車5台の更新をリース方式で行った。車種は、選定可能な車種の中から低公害車導入指針に沿ったものを選定した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		21,166		20,911		20,068	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	21,166		20,911		20,068		
b 人件費		2,262		2,262		3,016		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		23,428		23,173		23,084		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・旅費		0千円		・負担金、補助及び交付金		25千円	
	・需用費		1,526千円					
	・役務費		508千円					
	・委託料		8,056千円					
	・使用料及び賃借料		9,953千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活	①	乗用を除く公用車の稼働率	%	95	95	95	95	
				( 100 )	( 100 )	( 100 )	R 2 年度	
動	②	リース方式による車両更新台数	台	5	1	3	3	
				( 12 )	( 5 )	( 5 )	R 2 年度	
成	①	車両故障による使用不能期間 (事故修理を除く)	日×台	0	0	0	0	
				( 0 )	( 0 )	( 0 )	R 2 年度	
果	②							
		( )	( )	( )	R 年度			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公用車の適切な管理を行い、安全かつ効率的な運用ができるようにするため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の稼働率は、概ね高い稼働率を維持し、指標を達成できた。 ・成果指標については、日々の点検等により目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 環境性能に優れ、安全に運行できる車両の導入を促進した。 参加と協働: 公用車に関して適切に情報共有した。 経営的な視点: 安全のレベルアップを図りながら、ライフサイクルコスト最小を目指した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・リース方式(長期継続契約)によって低公害車の導入を進め、車両の初期負担や燃料消費の抑制などによる経費節減を図ることで、バランスをとりながら進めていく必要がある。 ・公用車の更新にあたっては、環境に配慮した車両導入を進める必要がある。 ・需要が集中する日には、貸し出し待ちが発生することがあり、市の公用車全体での需給最適化が課題である。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
・環境面と経済性を両立させた車両更新手法(リース及び再リース期間の適正化、柔軟な車種選定等)の調査研究を行うとともに、安全性に配慮した車種選定を進める。 ・他課が所管する公用車の一部の管理委託を継続するとともに、対象拡大についての検討を行う。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	庁用備品管理事業					事務事業コード	01005
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市物品規則 備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用	
めざす目的成果	市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。					
事業内容	備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。 市庁舎で使用する備品の調達を行う。 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 備品管理システムは、民間に委託して構築したが、以後の運用は職員が行っている。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・庁舎内で使用する机、椅子等の購入・管理や配置転換企画などを実施した。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,823		997		1,500			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	4,823		997		1,500			
b 人件費		1,508		1,508		2,639				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,331		2,505		4,139				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.35 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		・需用費 92千円 ・役務費 0千円 ・備品購入費 1,408千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 備品登録通知数	回	2 ( 1 )		1 ( 1 )		1 ( 1 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	
成 果	① 未利用備品の適正数	個	40 ( 26 )		40 ( 30 )		40 ( 28 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市の財産である備品を適切に管理し、効率的に利用することで、業務効率の向上を図る。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、庁内通知により備品登録及び保管転換についての周知を行い、適正な備品管理となるよう努めた。 ・成果指標では、備品再利用に努めたものの、既存備品では対応できない場合もあったため、新規購入を行うことがあった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 備品を購入または配置する際は、すべての人にやさしいものとするよう配慮した。 参加と協働: 備品の状況について、必要に応じて市民と情報共有した。 経営的な視点: 業務効率が最も高く発揮されるよう、総合的な視点でコスト最適化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・備品管理システムの活用により適正な保管や管理を実施できている。 ・未利用備品の有効活用は、故障等の緊急時に対応するための在庫(机・イス等)を除き、更に進める必要がある。 ・事務用備品(机、椅子)の劣化が進んでいるため、計画的に更新を進める必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	・備品の劣化に対応するため、計画的な更新を進めていく必要がある。 ・更新の際には、机・椅子の仕様見直しによるコスト削減に取り組んでいく必要がある。 ・新たな備品管理システムに合わせて業務プロセスの見直しを行い、さらに簡便で効率的に管理できるようにする。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	営繕行政事業					事務事業コード	02001
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	営繕係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541	5522				
事業年度	R 年度	~	R 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第234条の2		
めざす目的成果	公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。					
事業内容	公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事の設計、積算、工事監督を行う。工事設計については規模に応じて設計業者に委託しており、工事においては、工事監督業務を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・設計業務委託等事務については、4件実施し、工事の監督業務は令和元年度に発注した案件について、23件実施した。 ・建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに実施し、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		802	825	1,225	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		802	825	1,225	
	b 人件費		37,700	37,700	30,160	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		38,502	38,525	31,385	
投入労働量	常勤職員等(人工)		5.00 人	5.00 人	4.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)				267 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 277千円    ・旅費 16千円 ・需用費 400千円 ・使用料及び賃借料 469千円 ・負担金、補助及び交付金 63千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 設計委託業務依頼数	件	3 ( 5 )	3 ( 4 )	3 ( 4 )	R 2 年度
	② 工事請負依頼数	件	10 ( 7 )	10 ( 22 )	10 ( 23 )	R 2 年度
成	① 設計委託業務受率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 2 年度
	② 工事請負受率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新築工事及び改修工事の設計業務については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやりをもったまちづくり: ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設計をした。 参加と協働によるまちづくり: 施設管理者及び施設利用者の意見を反映した設計をした。 経営的な視点をもったまちづくり: 施設が長持ちする仕様の設計をした。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : R	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : R	年度)	
<input type="checkbox"/> その他		(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新築はもとより、大規模な改修工事を実施する際でも、ユニバーサルデザイン、バリアフリーを意識した整備を行い、また環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業				事務事業コード	01108	
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6541	6542				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> インフラ長寿命化基本計画(H25.11 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議) 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改定について(H30.2.27 総務省通知)	
めざす目的成果	公有財産が適切に管理されている。					
事業内容	公共施設等総合管理計画と、それに付随する諸計画を策定する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 計画策定にあたり、(仮称)あさかFMアクションプラン策定支援業務委託を実施。 計画についての御意見等をいただくため、公共施設等総合管理計画検討委員会を設置する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	(仮称)あさかFMアクションプランの策定にあたり、公共施設等総合管理計画検討委員会を開催し(3回)、計画についての御意見等をいただいた。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	10,681	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				10,681
b 人件費		0	0	5,655		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	16,336		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	0.75 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 200千円 旅費 82千円 需用費 6千円 役務費 493千円 委託料 9,900千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 公共施設等総合管理計画検討委員会開催回数	回	-	1	4	2
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① (仮称)あさかFMアクションプランの策定	-	-	検討	検討	策定
	②		( )	( )	( )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公共施設の総合的かつ計画的な管理を実現し、今ある施設を上手に使い、コストを削減する必要がある。また、公共施設等総合管理計画に従い、改修工事を計画的に実施することにより、サービスが過不足なく安全に市民に提供できるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画策定にあたり、施設の現状の基礎調査、施設カルテの作成、アンケートなどを実施した。また、公共施設等総合管理計画検討委員会を3回開催し、内容について御意見を伺いながら進めることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: バリアフリーの視点を計画に反映するよう努めた。 参加と協働: 公共施設の将来の姿について、市民とともに考えるよう努めた。 経営的な視点: 公共施設のコストについて、財政状況に見合うものとなるように努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 令和2年度までに計画を策定するよう国から要請されていることから、着実に策定業務を進める。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	個別の施設の長寿命化等について、(仮称)あさかFMアクションプランの策定を進める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	内間木支所管理事業					事務事業コード	01101
部名	市民環境部	課名	内間木支所	係名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。					
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	自動ドア保守点検、消防設備保守点検、施設内の清掃及び警備を民間企業に委託し、支所の維持管理を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動ドア保守点検 9月、3月に機械の点検整備を実施した。</li> <li>消防設備保守点検 9月、3月に自動火災報知器、排煙設備等の点検整備を実施した。</li> <li>清掃業務 毎月2回 日常清掃又は定期清掃を実施した。</li> <li>電気保安管理 毎月 電気設備、配線点検、絶縁抵抗測定等を実施した。</li> <li>警備業務 オンライン監視システムによる侵入、火災等の警備及び夜間巡回を実施した。</li> </ul>							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,501		3,459		3,647	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	3,501		3,459		3,647		
	b 人件費	4,524		4,524		5,278		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	8,025		7,983		8,925		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・需用費 1,126千円 ・役務費 3千円 ・委託料 808千円 ・使用料及び賃借料 1,710千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	自動ドア保守回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R	2 年度
	②	消防設備保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R	2 年度
成 果	①	開所日数	日	244 ( 244 )	244 ( 244 )	241 ( 241 )	R	2 年度
	②			( )	( )	( )	R	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民票、印鑑証明書の発行など、基本的なサービスを提供する施設で、地域の高齢者をはじめ多くの利用があることから施設の維持管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の安全及び快適な管理運営を行うことが概ねできた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民誰にとっても利用しやすい施設環境であるよう配慮した。 参加と協働: 市政への参加機会及び市民活動団体の支援推進のために掲示板等を多めに活用した。 経営的な視点: 施設の点検と保守の効率化を進め、維持管理の経費節減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き安全で快適な環境を維持するため適切な施設管理を行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	財政状況が厳しい状況であるが、利用者の安全性が確保できるよう修繕等を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞台出張所管理事業					事務事業コード	01101
部名	市民環境部	課名	朝霞台出張所	係名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。					
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 北朝霞駅及び朝霞台駅に近いマンションの1階部分を賃借して出張所を開設しており、自動ドア、空気調和設備の保守点検、施設の清掃及び機械警備を専門事業者にて委託し、施設の維持管理を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		自動ドア保守点検を年2回、空気調和設備保守点検を年2回、フィルター清掃を年4回実施、施設清掃は日常清掃を年19回、定期清掃を年5回、トイレ清掃を年27回実施、機械警備は平日及び土曜日の夜間、日曜日及び祝日は全日で実施。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		19,511		19,845		19,966	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	19,511		19,845		19,966	
b 人件費		3,393		4,524		4,524		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		22,904		24,369		24,490		
投入労働量		常勤職員等(人工) 0.45 人		0.60 人		0.60 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,232千円 役務費 3千円 委託料 1,171千円 使用料及び賃借料 17,560千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 自動ドア保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 2	年度	
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 2	年度	
成 果	① 開所日数	日	296 ( 296 )	296 ( 295 )	292 ( 292 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年間を通じて多様な来所者に広範なサービスを提供する施設であるため、施設の安全管理、維持管理は必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種業務委託の実施等により、安全かつ快適な施設の管理運営を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:施設管理について、子どもや高齢者、障害のある人なども配慮する。 参加と協働:市政情報の提供及び市民参加、市民活動団体の支援のために、施設内「情報コーナー」の活用を推進する。 経営的な視点:施設、設備の日常管理及び定期点検を適切に行い、安全・快適な施設運営になり、経費節減を図ることができる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 開所以来29年が経過し、施設設備の老朽化が進む中、安全かつ快適な環境維持のため、施設・設備の更新、修繕など計画的な管理運営を行う必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設利用者の安全確保と快適な環境維持のため、計画的な保守管理・修繕等に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞駅前出張所管理事業					事務事業コード	01101
部名	市民環境部	課名	朝霞駅前出張所	係名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	H 19 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	来所者が安全かつ快適に手続きを行うことができる。また、職員が良好な職場環境で業務を行うことができる。					
事業内容	出張所施設の安全性及び快適性を維持するため、機械警備、定期清掃を実施し、自動ドア・空気調和システム・消防設備の保守点検を行うほか、AED・防犯カメラを設置する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	出張所施設の清掃業務、機械警備及び設備の保守点検業務を専門業者に委託し、AED、防犯カメラをリースにより設置するほか、職員による施設・設備の日常点検を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動ドアの保守点検(年2回)、空気調和設備の保守点検(年2回)を実施</li> <li>・定期清掃として床清掃(年6回)、窓ガラス清掃(年5回)等を実施</li> <li>・機械警備システムを実施</li> <li>・AED、防犯カメラをリース契約により設置</li> </ul>							
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		12,867		13,102		13,362		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	12,867		13,102		13,362			
	b 人件費	7,540		7,540		7,540			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	20,407		20,642		20,902			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【令和元年度決算見込 13,362千円】 (内訳) 需用費 1,592千円、役務費 2千円、委託料 1,052千円、使用料及び賃借料 10,716千円							
指標名			単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	自動ドアの保守回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R	2	年度
	②	空気調和設備保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R	2	年度
成 果	①	開所日数	日	295 ( 295 )	296 ( 296 )	291 ( 291 )	R	2	年度
	②			( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 来所者が安全かつ快適にサービスが受けられるよう、市は適切に施設の維持管理を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者による委託業務の実施等により、安全性及び快適性が確保され、支障なく出張所を開所することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても利用しやすい施設環境の維持に努めた。 参加と協働: 市政への関心を促すため、施設内に市政に関するパンフレット等を設置した。 経営的な視点: 不測の事故等を未然に防止するため、定期的な施設・設備点検を実施した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 出張所の開所から12年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいることから、今後も職員による日常点検及び専門業者による定期点検を実施し、施設・設備の適切な維持管理に努める必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	来所者の安全及び快適な施設環境を維持するため、適切な維持管理に努める。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	文化・スポーツ振興公社運営支援事業				事務事業コード	01104	
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6542					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱	
めざす目的成果	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。					
事業内容	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付	
	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社の運営及び自主事業に係る費用について補助金を交付する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。 ・公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社本体に係る運営費として補助金を交付した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		139,444	139,752	143,167	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		139,444	139,752	143,167
b 人件費		1,131	2,639	2,262		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			140,575	142,391	145,429	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.15 人	0.35 人	0.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	文化スポーツ振興公社補助金 143,167千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 公社との情報交換回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成 果	① 公社管理運営施設数	施設	19 ( 19 )	19 ( 19 )	19 ( 19 )	R 2 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数(前年度。公園を除く。)	件	100,000 ( 126,454 )	100,000 ( 121,934 )	100,000 ( 100,000 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公社は、指定管理者として芸術文化、スポーツ、レクリエーション事業のほか、施設の管理運営についても専門的に行っており、市民サービスの向上に大きく寄与しているため、引き続き運営支援を行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 必要に応じて公社と情報交換を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公社と情報交換を行い、市民への必要な配慮がされているか確認し、必要に応じて助言した。 参加と協働: 公社と情報交換を行い、市民の声が反映されているか確認し、必要に応じて助言した。 経営的な視点: 公社の運営状況を適宜把握し、適正な補助金の交付を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公社の運営のほか自主事業について、市民ニーズに対応したサービスを提供することができているか等、適宜公社と情報交換を行い、見直しを行う。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
	見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
見直しの方向性		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
見直しの方向性		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市の公の施設(19施設)の管理・運営を行っている公社と随時情報交換をしていくことで、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供できるよう、市として可能な限り支援を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	法制事業					事務事業コード	02101
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、行政不服審査法、朝霞市公告式条例、朝霞市文書規程、朝霞市職員顧問弁護士相談実施要綱、朝霞市職員向け法律相談実施要綱	
めざす目的成果	条例等が適正に制定改廃され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。 不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。 弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。					
事業内容	条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び行政不服審査会事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・例規データベースの更新と法制執務支援システムの導入 ・例規集の作成					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・各課等から提出される条例、規則、規程、要綱等の制定又は改廃の審査及び条例、規則又は規程の公布 ・例規集及びデータ版例規集の編集、更新(年4回)並びに庁内イントラネット及び市ホームページへの掲載 ・例規データベースによる例規改正事務の能率の向上 ・行政不服審査制度に係る事務手続の適正な執行 ・行政事務に関わる紛争の未然防止に資するための弁護士相談52件(令和2年1月末)の実施								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]			7,180		7,795		9,662		
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
[ホ]一般財源			7,180		7,795		9,662			
b 人件費			16,588		16,588		16,588			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,768		24,383		26,250			
投入労働量	常勤職員等(人工)	2.20 人		2.20 人		2.20 人		2.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬 1,648千円 ・報償費 2,027千円 ・旅費 210千円 ・需用費 2,563千円 ・使用料及び賃借料 3,191千円 ・負担金、補助及び交付金 23千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活	① 適法、適正な条例等の審査	—	条例等の審査		条例等の審査		条例等の審査		条例等の審査	
			( 条例等の審査 )		( 条例等の審査 )		( 条例等の審査 )		R 2 年度	
動	② 審査会事務局事務	適正 運営	適正運営		適正運営		適正運営		適正運営	
			( 適正運営 )		( 適正運営 )		( 適正運営 )		R 2 年度	
成	① 条例等の公布	—	公布		公布		公布		公布	
			( 公布 )		( 公布 )		( 公布 )		R 2 年度	
果	② 適正な答申	適正 答申	適正答申		適正答申		適正答申		適正答申	
			( 適正答申 )		( 適正答申 )		( 適正答申 )		R 2 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>・政策・制度の実現に当たり例規等の制定改廃を行うこと及び当該例規等を管理し市民に閲覧可能とすることは、行政運営上必要である。 ・行政不服審査制度は、行政庁の違法又は不当な処分に関し、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するために必要である。 ・行政事務の多様化により法律的な問題が多く発生している中で弁護士による助言を受けることは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務について適正に行った。 ・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:条例等について法的適合性のほか用字用語の適正な使用に留意して審査を行う。 参加と協働:行政不服審査法に基づく審査請求に係る手続きを的確・迅速に進める。 経営的な視点:行政の事務執行に法律的な疑義が生じた場合に、事実関係を整理・法的解釈等の助言を行う。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	例規システムや弁護士相談の活用の促進、法令に係る情報提供等により、庁内における法令業務全般についてのサポート体制の充実を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	文書の発送・収受及び機器管理事業					事務事業コード	02102
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) >	
めざす目的成果	・文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。 ・事務事業に支障が生じないように印刷機等の機器管理が行われている。					
事業内容	・郵便物の一元的な発送及び収受 ・コピー機、印刷機等の適正な維持管理					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・信書の発送は日本郵政の郵便を、信書以外の発送は、ゆうメール、メール便又は宅急便を利用している。 ・コピー機等の賃貸借契約及び保守契約を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・日本郵政による発送は404,622件、ヤマト運輸による発送は6,727件行っている(令和2年1月末現在)。 ・印刷機の保守契約を行い、故障等に迅速に対応した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		52,378		51,265		53,064	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	52,378		51,265		53,064		
	b 人件費	6,032		6,032		6,032		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	58,410		57,297		59,096		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.80 人		0.80 人		0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		・需用費 6,072千円 ・役務費 45,350千円 ・委託料 427千円 ・使用料及び賃借料 1,215千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 郵便物の発送・収受を適正に行う	適正処理	適正処理 ( 適正処理 )	適正処理 ( 適正処理 )	適正処理 ( 適正処理 )	R 2 年度		
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	適正管理	適正管理 ( 適正管理 )	適正管理 ( 適正管理 )	適正管理 ( 適正管理 )	R 2 年度		
成果	① 郵便物の発送・収受における重大事故の発生件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度		
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 発送する郵便物を一元的に管理することで、郵便事務の効率化を図ることができる。 コピー機等を一元的に管理することで、効率化を図ることができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 郵便物の発送及び收受について、各課の業務に支障をきたすケースは生じなかった。 コピー機等の維持管理についても、適切に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 郵便物等について事故のないように発送・收受を行い、関係部署に配布する。 参加と協働: 郵便物等を適正な価格・方法で発送を行うように努める。 経営的な視点: コピー機等の不具合について速やかに対応を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	郵便物及びコピー機等の機器について、正確で効率的な取扱方法を全庁に周知し、また、契約方法や新機種等の情報収集に努め、より低コストで効果的な業務を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	一般管理事務事業					事務事業コード	01101
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市公印規程 朝霞市章及び朝霞市旗取扱規程	
めざす目的成果	公印の適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品に不足が生じないように一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。					
事業内容	公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的な事務を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ①公印の管理や国旗、市旗の掲揚、議会招集及び連絡調整など。 ②全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの一括購入・管理及び庁内各課への供給。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚など、通常管理業務を実施した。</li> <li>議会の招集や全員協議会の開催依頼、各常任委員会行政視察に伴う調整など議会との連絡調整を行った。</li> <li>コピー用紙や封筒類の購入管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品管理を行った。</li> <li>その他、他の事業に属さない事務等を行った。</li> </ul>							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,285		5,747		7,618		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	120		120		120		
		[ホ]一般財源	6,165		5,627		7,498		
b 人件費		3,016		6,032		6,032			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,301		11,779		13,650			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.80 人		0.80 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		809 時間					
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 普通旅費 288千円 需用費 消耗品費 6,614千円 需用費 印刷製本費 716千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 議会との連絡調整回数	回	6 ( 10 )	6 ( 10 )	6 ( 9 )	R 2	年度		
	② 各種共通消耗品の適正管理	—	適正管理 ( 適正管理 )	適正管理 ( 適正管理 )	適正管理 ( 適正管理 )	R 2	年度		
成 果	① 連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2	年度		
	② 各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2	年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 公印の適正管理や議会との緊密な連絡調整などの内部管理事務に着実に取り組んでいくことにより、関係各課の業務が円滑に推進される。また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒類などを一括購入・管理することにより、経費の節減が図られ、関係各課における購入・管理事務の軽減が図られることなどから今後も必要と考える。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公印の適正管理や議会との連絡調整において支障が生じることはなかった。また、共通消耗品類の在庫不足により各課業務に支障をきたすようなことはなかった。また、前年に引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックのロゴを入れた公用封筒や点字表記入りの公用封筒を作成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ市公用封筒に点字表示を施すなど合理的配慮を行った。 参加と協働: 公用封筒への有料広告募集について様々な媒体を利用し市民に目の触れる機会を提供した。 経営的な視点: 公用封筒への有料広告掲載が定着することで毎年定額の歳入が見込める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市役所全体の予算縮減の影響により、印刷物を自課で作成するなど、再生紙の使用量は年々増加の傾向にある。また前年度に比べ単価が著しく値上がっていることから、これまで以上に職員(一般職非常勤職員等含む)の節減意識を強化する必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員(一般職非常勤職員等含む)に裏面利用や印刷物の適正部数の作成など、再生紙の利用について周知を図り、再生紙の節減に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	秘書事業					事務事業コード	01101
部名	市長公室	課名	秘書課	係名	秘書係	部課コード	020100

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	市長、副市長が業務を円滑に実施できている。					
事業内容	・市長、副市長の秘書 ・市長車の運行管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛、協力に係る事務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 市長車の管理において、市長車の運行管理を委託					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市長、副市長の秘書 ・市長車の運行管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛、協力に係る事務								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		9,490		9,263		9,423			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源		9,490		9,263		9,423		
b 人件費		37,700		37,700		37,700				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			47,190		46,963		47,123			
投入労働量	常勤職員等(人工)		5.00 人		5.00 人		5.00 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	旅費 425千円 負担金、補助及び交付金 1,475千円 交際費 806千円 需用費 121千円 役務費 48千円 委託料 6,548千円									
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 市長・副市長日程管理回数	回	365 ( 365 )		365 ( 365 )		366 ( 366 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	
成果	① 取次誤件数	件	0 ( 0 )		0 ( 0 )		0 ( 0 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 秘書業務は、市役所における業務の円滑化を図る上で、引き続き職員が対応すべきである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 特に支障なく目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 市長及び副市長の日程の調整について、相手方の希望に配慮しながら行った。 参加と協働: 日程や交際費の情報の提供を行った。 経営的な視点: 市長及び副市長が市政の円滑な運営にあたる様、適切なスケジュール管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直し余地がない	<input type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市長、副市長が業務を円滑に実施できているため、見直しの余地なし。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、市長、副市長が業務を円滑に実施できるように努める。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員給与管理事業					事務事業コード	02101
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法、朝霞市職員の給与に関する条例等	
めざす目的成果	給与が適正に支給されている。					
事業内容	職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 給与明細書の用紙については、業者が印刷したものを使用している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。特別職報酬等審議会を開催(R1.5)						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		489,303		447,264		418,130	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	489,303		447,264		418,130	
b 人件費		10,933		10,933		10,933		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		500,236		458,197		429,063		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人		1.45 人		1.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 144千円 旅費 47千円 需用費 253千円 負担金、補助及び交付金 417,686千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	781 ( 787 )	807 ( 813 )	807 ( 829 )	R	2	年度
	② 給与・賞与の支給回数	回	14 ( 14 )	14 ( 14 )	14 ( 14 )	R	2	年度
成果	① 支給日に遅れることなく支給する割合	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R	2	年度
	② 正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03 ( 0.03 )	0.03 ( 0.01 )	0.03 ( 0.01 )	R	2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に従い、正確に支給事務を処理しつつ、かつ、適正な給与の支給に努める必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標のいずれも達成することができた。 活動指標のうち、1月当たり対象職員数については、定員増や再任用職員数により増加した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給与関係の諸手続きについては、年度当初や年末等の必要な時期に適宜通知等を行った。 参加と協働: 給与改定の実施に伴い、改定案を事前に通知するとともに、職員への意見募集を行った。 経営的な視点: 人事院勧告を踏まえた給与改定を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 給与計算については、平成19年度から自己電算となったところだが、法令に基づき適正に事務が執行されているものとする。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については、正確さと公正さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員福利厚生事業					事務事業コード	02102
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法	
めざす目的成果	職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。					
事業内容	共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付	
	共済組合で実施する事業の推進や書類送達事務等を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付する。 共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行う。 共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行う。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源						
b 人件費		5,278		5,278		5,278		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,278		5,278		5,278		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人		0.70 人		0.70 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	人件費のみ							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 共済組合施設利用券発行人数	人	450 ( 438 )	450 ( 427 )	450 ( 411 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度
成果	① 共済組合施設利用券発行率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R	2	年度
	②		( )	( )	( )	R		年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公務員の福利厚生事業は法的な責務であり、また、職員のモチベーションや組織のモラルの維持・向上のためにも不可欠なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 共済組合施設利用券の発行人数については、目標値を下回っているが、発行率については目標の成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 職員に対し、レクリエーション施設利用等の共済事業に係る情報提供を行った。 参加と協働: 共済事業に係る職員からの意見募集を行い、共済懇談会において意見提出を行った。 経営的な視点: 共済組合の制度を活用することで、経費を支出することなく事業を実施することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員互助会補助金については市の財政状況等を考慮し平成25年度に廃止した。 共済組合事業については、共済組合の財政運営が今後も厳しさを増すことが想定されており、共済組合における事業展開の方向性を注視する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	本事業については、平成25年度から職員互助会補助金や人間ドック受診補助を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。 今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員健康管理事業					事務事業コード	02103
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働安全衛生法 朝霞市職員安全衛生管理規程	
めざす目的成果	職員の健康の維持増進が図られている。					
事業内容	職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員定期健康診断、メンタルヘルス相談室は業者に委託。健康相談は産業医、こころの健康相談は精神科顧問医により実施。ストレスチェック制度は職員課保健師及び産業医により実施。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		職員定期健康診断:10月と1月に実施。 ストレスチェック制度:7月に実施。高ストレス者への面談を11月、12月、1月に実施。 健康相談:月1回、希望者及び健診結果・過重労働状況に応じ、保健指導が必要な職員に対し産業医が実施。 メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによりカウンセリングを実施。 こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,328		4,121		4,032	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源		4,328		4,121		4,032
b 人件費		8,671		8,671		8,671		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			12,999		12,792		12,703	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.15 人		1.15 人		1.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 840千円 報償費 930千円 旅費 47千円 需用費 19千円 委託料 2,184千円	負担金、補助及び交付金		12千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 健康診断等受診者数	人	620 ( 559 )	620 ( 575 )	620 ( 518 )	R	2	年度
	② 健康相談利用者数	人	36 ( 36 )	36 ( 36 )	36 ( 36 )	R	2	年度
成 果	① 健康診断等受診率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R	2	年度
	② 健康相談利用率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R	2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 職員の疾病の予防・早期発見を通して職員の健康維持・向上を図ることにより、公務の能率的遂行に資するという面から、本事業の必要性は非常に高いものとする。また、職員の健康管理は、事業主としての本市の法的な責務である。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、健康診断の受診者数が年々減少傾向にあるため、一部達成していないものもあるが、健康診断等を受診すべき職員は全員受診しており、成果指標については、いずれも目標を達成することができた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 心身に不安を抱える職員が健康相談・こころの健康相談等の専門家への相談を早期に利用できる機会を設けた。 参加と協働: 定期健康診断やストレスチェックの実施により、職員の心身両面での不安を早期に発見できるようにした。 経営的な視点: 職員が心身共に健康で働けるように健康管理を行い、公務の能率的遂行に資することができた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない <input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業主としての法的義務である定期健康診断の実施に加え、診断結果等に応じ、産業医による健康相談を実施するなどして職員の健康維持を図っている。また、メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施や精神科顧問医等による相談を実施し、職員の健康維持を図っている。

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。 健康相談については、今後も定期的実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員公務災害補償事業					事務事業コード	02104
部名	総務部	課名	職員課	係名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等	
めざす目的成果	職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。					
事業内容	職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定、補償等に関する事務手続を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 【職員の場合】→地方公務員災害補償基金(負担金) 災害発生→【労働者災害補償保険が適用となる一般職非常勤職員等の場合】→労働基準監督署(保険料) 【労働者災害補償保険が適用とならない一般職非常勤職員等の場合】→市(任命権者)					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	地方公務員災害補償基金への認定請求件数 2件 労働基準監督署への認定請求件数 3件 市(任命権者)の認定件数 0件 事務手続を円滑に行うため、担当職員が研修に参加。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2		13		61	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	2		13		61		
	b 人件費	3,393		3,393		3,393		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	3,395		3,406		3,454		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人		0.45 人		0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 32千円 災害補償費 20千円 旅費 1千円 需用費 8千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 ( 2 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R	2 年度
	②			( )	( )	( )	R	年度
成果	①	認定請求書等を受理した日から基金へ送付するまでの日数	日	7.0 ( 3.0 )	7.0 ( 3.0 )	7.0 ( 2.5 )	R	2 年度
	②			( )	( )	( )	R	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 災害補償制度は、公務災害・通勤災害について当該職員及び家族の生活安定・福祉向上に寄与することを目的としており、職員が安心して勤務に精励できることで、公務の能率向上に資するものであり、また、法令により市に実施が義務付けられているものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標については目標を達成することができた。成果指標については、被災職員へ書類の作成方法を詳細に説明すること、請求受理後の内容確認を迅速に行うなどにより目標よりも短い期間での送付を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公務災害発生後の申請等の手続きについて、被災職員をサポートし、円滑に申請を行えるようにした。 参加と協働: 公務災害やその防止のための情報収集のため、研修等に参加した。 経営的な視点: 公務を円滑に遂行するため、公務災害の未然防止を目標に、情報収集や研修を実施した。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等に基づき、災害補償事務を円滑に行うことができている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	文書管理事業				事務事業コード	02102	
部名	市長公室	課名	市政情報課	係名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	H 7 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文書規程 朝霞市情報公開条例(第26条、第27条) 朝霞市長が行う情報の公開等に関する規則(第15条)		
めざす目的成果	情報公開制度に対応できる文書管理システムとしての「ファイリングシステム」の構築及び維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。					
事業内容	ファイリングシステムを適正に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する説明会などを行う。保存文書の保管を安全に委託する。市の書庫においても適正に管理する。保存年限経過文書の溶解廃棄を適切に行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・一部の文書については、委託先で保管を行う。 ・文書の溶解廃棄等は、委託先が行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・ファイリングシステム巡回点検の実施(6日間 小、中学校を除く、77保管単位) ・小・中学校保存文書引継ぎ点検の実施(9日間) ・ファイリングシステムに関する説明会の開催(4日間 出席者数延べ239人) ・委託保存箱数約6,000箱、溶解廃棄文書45,000kg								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		11,512		11,188		10,804			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	11,512		11,188		10,804				
	b 人件費	7,163		6,786		6,786				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	18,675		17,974		17,590				
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人		0.90 人		0.90 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		1,166 時間		1,160 時間		1,152 時間			
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		旅費3千円 需用費2,016千円 委託料8,550千円 備品購入費235千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 巡回点検実施課所数		課所	73		80		80		80
				( 73 )		( 77 )		( 77 )		R 2 年度
成果	① 再巡回点検実施課所数		課所	0		0		0		0
				( 1 )		( 0 )		( 0 )		R 2 年度
				( )		( )		( )		R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市政に対する市民の要望は、今後ますます増大し、それに比例して行政の透明化を推進することが求められる。このことから市が適正な情報公開制度を運用するための根幹となるファイリングシステムによる文書管理は、非常に重要な役割を担っている。また、当該事業を市が主導することで、文書公開に関する様々な要望に対応することができ、市民への説明責任を果たすことができる。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 巡回点検の実施により、ファイリングシステムによる文書管理を平準化し、かつ、円滑に行うことができた。また、公文書の保管から廃棄までを個人情報情報の漏えいなどの事故がなく実施することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: ファイル基準表のデータ化等により、市民が求めている公文書の検索を迅速かつ正確に行えるようにしている。 参加と協働: ファイリングシステムを運用し、情報公開に対応できる体制を構築している。 経営的な視点: 長期保存委託文書の見直しを適宜行い必要最小限の文書量としている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ファイリングシステム巡回点検における点検方法について、より効果的な実施方法を研究する。 ファイリングシステムに係る一連の処理について、簡素化・効率化の可能性について検討する。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	ファイリングシステムが適正に運用されるよう、巡回点検を実施し、全職員に当該システムへの取組みや意識を向上させる。併せてファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。公文書の保管から廃棄までをファイリングシステムで実施するため、その必要性や正確性を研修を通じて職員に周知する。また、ファイリングシステムの管理・処理システムをより効率の良い方法にできるよう検討していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	会計管理事業					事務事業コード	01101
部名		課名	出納室	係名	会計係	部課コード	090000

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R 1 年度	~	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法		
めざす目的成果	現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調整が行われている。					
事業内容	現金・有価証券。物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働	
	<input type="checkbox"/> 補助金交付					
	公金の収納、預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成、支払い準備金の確認					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日次処理 預金・現金現金現在高の照合、現金出納簿の作成</li> <li>・月次処理 例月出納検査資料の作成</li> <li>・年次処理 決算審査処理の作成、歳入歳出決算書の調製、指定金融機関等の公金収納事務検査の実施、余裕資金の運用</li> <li>・支出負担行為の確認及び書類審査、債権者に対する支払い、支払い準備金の確認</li> </ul>								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		23,848		27,137		27,816		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他		18,561		18,031		20,540	
		[ホ]一般財源		5,287		9,106		7,276	
b 人件費		7,540		7,540		7,540			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			31,388		34,677		35,356		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,600 時間		1,600 時間		1,600 時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬1,351千円、旅費16千円、消耗品費20,047千円、印刷製本費、729千円、役務費1,189千円、委託料2,351千円 使用料及び賃借料114千円、負担金、補助及び交付金4千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 正確で迅速な収納処理(受入件数)		280,000 ( 299,845 )	310,000 ( 283,272 )	311,000 ( 280,000 )	R 2 年度			
	② 正確で迅速な支払処理件数		46,000 ( 46,699 )	47,000 ( 50,583 )	48,000 ( 53,000 )	R 2 年度			
成 果	① 収入命令等未提出件数		45 ( 50 )	45 ( 45 )	40 ( 40 )	R 2 年度			
	② 組み戻し処理件数		170 ( 104 )	170 ( 93 )	160 ( 100 )	R 2 年度			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市の歳入・歳出管理であるため、市が主体的に関わらなければならない。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 歳入・歳出管理を行い、帳票類と口座残高の一致につき日々確認を行っている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 派室での税金等の支払いがスムーズに行えるよう取扱税目を掲示した。 参加と協働: 公金の支出を市民の立場に立って迅速かつ確実に行った。 経営的な視点: 公金の管理運営を安全かつ有益に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 一般会計予算が増大する中、歳入管理は専門性が高く時間的な制約があるため、ノウハウを持つ民間事業者への事務の委託をする余地がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続		<input type="radio"/> B 現状のまま継続	
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	3	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R		年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R		年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R		年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	令和3年度導入を予定する公金収納日計処理委託に向け、令和2年度にシステムの構築を実施する予定である。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	住居表示維持管理事業					事務事業コード	02302
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住居表示に関する法律 朝霞市住居表示に関する条例	
めざす目的成果	新築届の受理や定期的な維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、建物の位置や住所の表示が明確になっている。					
事業内容	新築届に基づく台帳処理や表示板交付等を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 職員による日常の新築届出等に基づく住居表示台帳処理や表示板等の交付及び調査のほか、表示板等の取付け、住居表示台帳の維持管理を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		専門業者による全市を対象とした維持管理は休止している(H23以降) 新築届けによる住居表示板交付数 573枚 街区表示板実態調査 三原全域 364ヶ所								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		357		302		1,765			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	357		302		1,765				
	b 人件費	7,540		4,147		6,409				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	7,897		4,449		8,174				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		0.55 人		0.85 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		消耗品費 469千円、諸委託料 1,296千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 新築届受理件数		件	400 ( 584 )		400 ( 481 )		400 ( 600 )		R 2 年度
	② 街区表示板調査枚数		枚	500 ( 466 )		500 ( 156 )		500 ( 364 )		R 2 年度
成 果	① 新築届申請率(新築届/建築確認)		%	83 ( 100 )		83 ( 77 )		83 ( 93 )		R 2 年度
	② 街区表示板取り付け、交換枚数		枚	300 ( 15 )		300 ( 5 )		300 ( 3 )		R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住居表示は、「住居表示に関する法律」によりその方法が定義されている。その後の維持管理については特に法律の規定はなく、年数の経過とともに住居表示板等は劣化し又は不鮮明となり、本来の目的を果たせなくなる。そのため、住居表示維持管理業務を行うことで、その場所、建物などを常に明確に示すことができ、本市の市民のみならず多くの方々に利便を供している。本事業は、本市の行政区域内の表示に係ることであり、市が実施する責務があると考えられる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成23年度以降は、業者委託による維持管理は実施していないが、職員による現地調査や新築届等による住居表示の維持管理を行っており、概ね適正な住居表示が維持管理されている。積水化学工業跡地の住居表示を変更し、住居表示台帳や街区案内板の作製を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 分かりやすく、住みやすいまちとなるよう住居表示を整備した。 参加と協働: 住居表示の実施の有無について情報を収集した。 経営的な視点: 適正な住居表示が維持できるよう、街区表示板を地区ごとに順次整備した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 現行では、職員が適宜現地調査等を行うなどして維持管理コストを縮小し事業を実施しているが、今後、専門業者への委託により維持管理業務を行い、適正に住居表示を整備していくことを再開したいと考えている。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員が適宜現地調査を行うとともに、適切に住居表示板の配付を行い、住居表示の維持管理を図っていく。 積水化学工業跡地の住居表示について、適切に維持管理を実施する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	議会運営事業				事務事業コード	01101	
部 名	議会事務局	課 名	議会総務課	係 名	庶務係・議事係	部課コード	10000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 朝霞市議会定例会条例 朝霞市議会会議規則	
めざす目的成果	法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本会議、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また、議員活動の支援が適切に行われている。市議会本会議のインターネット中継や、議会だよりの発行を通じ議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。				
事業内容	会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		204,133	201,290	196,603	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		204,133	201,290	196,603	
	b 人件費		21,866	21,112	21,112	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		225,999	222,402	217,715	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.90 人	2.80 人	2.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬	106,349千円	職員手当	38,772千円		
	共済費	40,696千円	旅費	2,965千円		
	報償費	150千円	需用費	321千円		
	交際費	598千円				
	負担金、補助及び交付金	6,752千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 本会議開催日数	日	24 ( 24 )	24 ( 24 )	24 ( 24 )	R 2 年度
	② 議会だより発行回数	回	4 ( 4 )	4 ( 4 )	4 ( 4 )	R 2 年度
成 果	① 本会議傍聴者数	人	270 ( 146 )	220 ( 170 )	220 ( 220 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 地方分権が推進され議会が果たす役割はますます重要性を増しており、議員の資質の向上は欠かせない。 議会は地方自治体の議決機関として、地方自治法第89条に基づき設置されている。また、議会議務局は、同法第138条及び議会議務局設置条例に基づき、職員は議長、事務局長等の命に従い、議会の事務に従事する。議会の運営を補佐するために当該事業は必要である。議会だよりの発行は、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深めるために必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他		
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定例会の本会議及び常任委員会等において、適切な助言を行うとともに必要な次第書、文書などを揃え、会議が地方自治法、条例、規則等に従って行うことが求められている。次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りはなく、事務局としての業務は遂行できたと考える。また、議員活動の支援が適切に行われたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: わかりやすい表現を用いた。 参加と協働: 議会を誰でも見れるようにインターネット中継の実施や必要に応じて手話通訳者を依頼するなど市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点: 他市の議会から情報収集を行い、議会運営に生かした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直し余地がない	<input type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 会議(本会議、委員会等)の運営の補佐等が滞りなく行えたと思うため。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も、地方自治法、条例、規則等に従って円滑な会議の運営や議員の資質の向上が図れるよう、社会環境の変化や市民ニーズを把握しながら事務を行う。 また、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深められるよう議会だよりを発行する。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	議会事務事業					事務事業コード	01102
部名	議会事務局	課名	議会総務課	係名	庶務係・議事係	部課コード	100000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法	
めざす目的成果	事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種の研修に参加することにより職員の資質向上が図られている。 他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行っている。 会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができている。					
事業内容	本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者が電子録音データから原稿を起こし、その原稿を事務局職員が内容確認、校正を行う。 また、委託業者は校正された会議録を製本し、完成品として納品する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		本会議、委員会等の会議録を作成した。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		12,930		12,731		14,108		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	12,930		12,731		14,108		
b 人件費		16,588		17,342		17,342			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		29,518		30,073		31,450			
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.20 人		2.30 人		2.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 720千円 役務費 5千円 使用料及び賃借料 742千円 負担金、補助及び交付金 15千円		需用費 1,359千円 委託料 10,686千円 備品購入費 581千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	① 行政視察受入件数	件	12 ( 6 )	10 ( 4 )	10 ( 20 )	R	2	年度	
	② 会議録発行回数	回	4 ( 4 )	4 ( 5 )	4 ( 4 )	R	2	年度	
成 果	① 行政視察受入人数	人	80 ( 47 )	70 ( 27 )	70 ( 100 )	R	2	年度	
	②					R		年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他		
	<説明> 地方自治法第123条の規定により会議録の作成は議長に義務付けられている。 また、視察の受け入れ・担当部局との連絡調整・視察当日の送迎・本市のPR、会議・視察等の随行、職員研修会への参加、図書・事務消耗品の購入整備、事務機器の保守管理など市の関与が必要な業務のため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他		
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本会議及び委員会等の会議録の発行は、業務が重なる時期はあったが、期限内に作成できた。 受け入れを行った他市常任委員会等の視察については、所期の目的を達成することができたと思われる。また、本市のPRを行うことができた。他の事務、業務についても滞りなく行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:他市の視察を可能な限り受け入れた。 参加と協働:議会を誰でも見れるようにインターネット中継の実施や必要に応じて手話通訳者を依頼するなど市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点:職員の資質を高め、効率的な業務運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<説明> 会議録調整や議会だより発行事業について、定例会終了後、概ね円滑に業務を遂行している。 より迅速な会議録作成のために、他の業務を含めた業務分担の見直しを行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性		<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続	<input type="radio"/> B 現状のまま継続
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R 年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		会議録については、校正作業をより速やかに行うために担当業務分担の見直しや作業手法の改善を引き続き図る。 他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うため関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応をする。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業				事務事業コード	02101	
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	H 9 年度	~	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市情報公開条例 朝霞市個人情報保護条例	
めざす目的成果	市政に関し、市民と情報共有を行うために情報公開制度を推進し、必要以上に時間を掛けることなく行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、個人情報保護条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適切に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。				
事業内容	市政情報課及び市政情報コーナーにおいて、公文書公開請求及び自己情報開示等請求を受け付け、公文書の公開及び自己情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに、会議予定、会議結果及び会議録、会議資料の公表を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開・個人情報保護制度研修会の実施(4日間 出席者数延べ204人)</li> <li>・情報公開・個人情報保護審査会を7回開催(審査請求)</li> <li>・情報公開・個人情報保護審議会を4回開催(委員出席者数延べ38人)</li> <li>・公文書公開請求書(請求件数19件)の受付</li> <li>・附属機関等の会議の会議録の調製(123本)</li> </ul>				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,619	3,753	4,064	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		3,619	3,753	4,064	
	b 人件費		10,933	6,786	6,786	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,552	10,539	10,850	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.45 人	0.90 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,166 時間	1,160 時間	1,152 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	報酬3,024千円 旅費184千円 需用費450千円 役務費330千円 負担金、補助金及び交付金76千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 公開請求件数	件	21 ( 16 )	18 ( 15 )	18 ( 19 )	R 2 年度
	② 個人情報取扱事務総件数	件	1,074 ( 1,035 )	1,045 ( 1,052 )	1,055 ( 1,054 )	R 2 年度
成 果	① 公開決定までに要した平均日数	日	12 ( 19 )	12 ( 12 )	12 ( 14 )	R 2 年度
	② 部分公開を含めた公開率 (不存在を除く。)	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 情報公開制度は、「朝霞市情報公開条例」に基づき、市政の透明性を高め、市民と情報を共有するために欠かせない制度である。また、個人情報保護制度は、「朝霞市個人情報保護条例」に基づき、個人の権利利益を保護し、行政に対する信頼を得るために必要な制度である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公開決定に要した平均日数は目標値内であったが、引き続き改善に努めたい。部分公開を含めた公開率は、目標を達成することができた。全部公開の判断が容易にできる公文書については、積極的に情報提供を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:当該事業については、年次報告書として取りまとめ公表している。 参加と協働:会議予定や結果をホームページに掲載し、市民参画の参考となるようにしている。 経営的な視点:上記等による市政情報の透明化により、市民からの信頼向上に努めている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 請求者の権利である情報公開請求権を尊重しつつ、積極的に情報提供が行われるよう職員に一層の周知を行う。会議公開制度の充実を図るため、「会議開催通知」を実施の2週間前までに公表し、会議終了後は速やかに「会議結果通知」及び「会議資料」を公表するよう職員に周知する。また、「会議録」は、会議終了後、概ね2ヶ月以内の公表を職員に周知する。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	個人情報取扱事務については、事務の事前登録、変更登録の手续に遺漏がないよう周知を図るとともに、制度の理解を深めるために研修会等の充実に努める。情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は、積極的に提供するよう周知し、また、会議録との公開も迅速にできるよう努めていく。本課で調整する会議録も時間の短縮が図れるよう努めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	公平委員会運営事業				事務事業コード	01101	
部名	-	課名	公平委員会	係名	-	部課コード	150000

1. 事業概要

総合計画コード	6552	事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、地方公務員法		
めざす目的成果	職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行なわれている。				
事業内容	・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する採決をする。 ・職員の苦情を処理する。 ・委員会を開催するほか、各種研修会に参加する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・委員会を開催した。 ・公平委員会の制度について職員に周知を行った。 ・再就職者から依頼を受けた場合の届出について職員に通知した。 ・研修会等に参加した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		291	247	247	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		291	247	247
b 人件費		1,508	1,508	1,131		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,799	1,755	1,378		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.20 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:120千円 09旅費:33千円 11需用費:12千円 19負担金、補助及び交付金:82千円 合計 247千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 委員会の開催回数	回	2 ( 101 )	2 ( 1 )	2 ( 2 )	R 2 年度
	② 研修会への参加人数	人	11 ( 10 )	11 ( 9 )	11 ( 10 )	R 2 年度
成 果	① 委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 2 年度
	②					R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令で義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標は達成し、活動指標についてもほぼ達成している。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 苦情相談について、相談しやすさに配慮した通知を発し、該当全職員に回覧するよう依頼した。 ・参加と協働: 市職員対象なので該当なし。 ・経営的な視点: 効率的な運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令の規定に基づき運営・処理している。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	概ね目標の成果が得られており、今後も引き続き法令に基づき運営を行う。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	工事検査事業					事務事業コード	01101
部名	—	課名	検査室	係名	検査係	部課コード	080000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)	
めざす目的成果	工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保されている。					
事業内容	市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、検査室において履行確認のための検査を行う。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	市が実施した、請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る全ての業務委託について、契約の履行確認と品質確保を目的とした中間検査や完成検査を行い、工事については成績評定を行った。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		125		125		126	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源	125		125		126		
	b 人件費		18,096		18,096		18,096	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,221		18,221		18,222	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人		2.40 人		2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	旅費 13千円 需用費 49千円 負担金、補助及び交付金 64千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	工事、委託及び賃貸借契約の中間・出来高・完成検査	件	180 ( 240 )	180 ( 246 )	180 ( 251 )	R	2 年度
	②			( )	( )	( )	R	年度
成果	①	工事、委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R	2 年度
	②			( )	( )	( )	R	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法第234条の2第1項により、市が検査することと義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の実施件数については、年度によってばらつきが見られるが、その要因は年度ごとの工事等の発注件数によるものである。成果指標の実施率については、100パーセント達成している。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事検査については市民の視線に立って検査を行った。 参加と協働: 検査室執行の工事検査の成績評定については、市民に公開した。 経営的な視点: 出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 検査室では、品質の向上を目標に検査を実施しているが、今後においても研修会等を通じ、更なる検査技術の向上に努めていく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R 年度)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R 年度)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R 年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	引き続き、検査員の資質向上に努めるため、研修会等の内容を充実させていきたい。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	契約管理事業					事務事業コード	01101
部名	総務部	課名	入札契約課	係名	入札契約係	部課コード	020900

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・地方自治法施行令 ・朝霞市契約規則等	
めざす目的成果	公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結する。					
事業内容	入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務、入札の執行及び契約の締結を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 入札参加資格審査(建設)の定期受付を埼玉県電子入札共同システム加入自治体による共同窓口で実施。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	入札件数 一般競争入札 36      電子入札 94 指名競争入札 155      郵便入札 97 計 191      計 191					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,476	6,238	5,692	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源		4,476	6,238	5,692		
	b 人件費		30,160	34,684	29,406	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		34,636	40,922	35,098	
投入労働量	常勤職員等(人工)		4.00 人	4.60 人	3.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		276 時間	198 時間	0 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 48千円    旅費 23千円    需用費 126千円 使用料及び賃借料 3,654千円    負担金、補助及び交付金 1,841千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 入札案件を適正に執行するための取組	—	実施 ( )	実施 ( )	実施 ( )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成 果	① 不正な入札件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度
	② 入札案件が成立した割合	%	100 ( 96 )	100 ( 95 )	100 ( 89 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令等により市に実施が義務付けられているため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公正な入札の執行に努め不正な入札はなかったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることは出来なかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 入札情報のホームページへの掲載については、見やすく、わかりやすい表現とした。 参加と協働: 入札事務を行う職員は、常に市民との協働という意識を持って作業を行った。 経営的な視点: 各課から提出される入札書類について、誤りがないかチェックを行い、入札の中止などをなくし、効率的な入札を行った。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 入札契約制度については、法律の改正や公平性・透明性の観点から、今後においても適切な実施のための研究及び検討を行っていく必要がある。			

### 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続		<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
			<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		国の動向を注視するとともに、先進市や他市の取り組みについて調査研究を行っていく。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	選挙管理委員会運営事業				事務事業コード	01101	
部 名	選挙管理委員会事務局	課 名		係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律
めざす目的成果	・選挙管理委員会が適正に運営されている。 ・選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。 ・検察審査員、裁判員候補者の選定が適正に行われている。				
事業内容	毎月1回の定例会を開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成する。 9月の選挙人名簿から検察審査会、裁判員候補者を選定する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	・電算業者が選挙人名簿等を作成し、市で投票区ごとに保管する。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・定例会(12回)、臨時会(15回)を開催し、各議案を決定した。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として定時の選挙人名簿を作成した。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		2,011	2,056	2,056	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	26	24	24	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	1,985	2,032	2,032		
b 人件費		5,655	5,655	2,639		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,666	7,711	4,695		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	0.75 人	0.35 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:1,572千円 09旅費:193千円 10交際費:10千円 11需用費:41千円 12役務費:9千円 13委託料:110千円 19負担金、補助及び交付金:121千円 合計 2,056千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 定例会・臨時会開催回数	回	12 ( 15 )	15 ( 15 )	32 ( 27 )	R 2 年度
	② 選挙人名簿作成回数	回	4 ( 4 )	4 ( 5 )	4 ( 8 )	R 2 年度
成 果	① 検察審査員、裁判員候補者の選定人数	人	280 ( 203 )	280 ( 204 )	280 ( 199 )	R 2 年度
	②					R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・地方自治法で、委員会の設置が義務付けられている。 ・公職選挙法で、選挙人名簿の調製が義務付けられている。 ・検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で、選定が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・選挙管理委員会の運営が適切に行なわれたことから、各選挙が公明かつ適正に執行された。 ・住民の異動状況が正確に反映された選挙人名簿の調整ができた。 ・検察審査会、裁判員候補者の割り当て人員を適正に選定できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 選挙管理委員会定例会、臨時会を傍聴要領に基づき公開した。 ・経営的な視点: 効率的な運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・法令等に基づき、事務処理を行なっている。 ・電算業務は効率性・専門性を考慮し委託している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各選挙が公明かつ適正に執行されていることから、今後も引き続き同様な運営を行なう。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	選挙啓発事業				事務事業コード	01102	
部名	選挙管理委員会事務局	課名		係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型
					<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公職選挙法、朝霞市明るい選挙推進協議会規約
めざす目的成果	啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。				
事業内容	明るい選挙推進協議会では、常時啓発として研修会を、また選挙時に啓発物資を配布する。 常時啓発は、啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)を貸し出しする。 成人式で新成人へチラシを配布する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	・市民で構成された明るい選挙推進協議会が、研修会や啓発活動を実施する。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高校に依頼する。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・明るい選挙推進協議会では、研修会の参加や選挙時の啓発物資の配布を実施した。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高校へ依頼した。 ・生徒会選挙用物資を中学校に貸し出した。 ・成人式で新成人にチラシを配布した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		141	213	213	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		141	213	213	
	b 人件費		4,524	4,524	1,885	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,665	4,737	2,098	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.60 人	0.25 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	08報償費:122千円 11需用費:37千円 12役務費:10千円 19負担金、補助及び交付金:44千円 合計 213千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 啓発ポスター募集依頼校数	校	17 ( 17 )	17 ( 17 )	17 ( 17 )	R 2 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 啓発ポスター応募件数	件	30 ( 24 )	30 ( 25 )	30 ( 19 )	R 2 年度
	② 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸し出し校数	校	7 ( 3 )	7 ( 3 )	7 ( 1 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・選挙時に明るい選挙推進協議会との協働で街頭啓発を実施した。 ・参院選で周知チラシを全戸配布した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 市民の選挙に対する関心を高めた。 ・参加と協働: 小中高から啓発ポスターを募集した。市民で構成された明るい選挙推進協議会と協働で啓発を実施した。 ・経営的な視点: 効率的な運営に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 明るい選挙推進協議会との協働で啓発活動の有効な手段などを今後も検討する。市内学校での出前講座の実施など青少年への啓発方法を検討する。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	選挙の際の啓発について明るい選挙推進協議会と引き続き協働して実施するとともに、学校に対する常時・選挙時の啓発の協力方法等について他市の事例も参考に展開を図る。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	県議会議員選挙執行事業				事務事業コード	01103	
部名	選挙管理委員会事務局	課名		係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	H 30 年度	～	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。				
事業内容	県議会議員選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。ポスター掲示場設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置し、投開票を実施。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼。投票管理システム運用、選挙公報配布等を業者委託により実施。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・埼玉県議会議員一般選挙(平成31年4月29日(月)任期満了) (平成31年3月29日(金)告示、平成31年4月7日(日)投開票) ・期日前投票期間 平成31年3月30日(土)～4月6日(土) ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置した。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	14,102	16,628	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		14,102	16,628	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		0	15,834	5,655	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	29,936	22,283	
投入労働量	常勤職員等(人工)	人	2.10	人	0.75	
	一般職非常勤職員等(時間)	時間		時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:2,263千円、03職員手当等:6,757千円、07賃金:155千円、08報償費:3千円、09旅費:398千円、11需用費:483千円、12役務費:535千円、13委託料:5,393千円、14使用料及び賃借料:641千円 合計 16,628千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ポスター掲示場数	箇所	( )	173 ( 173 )	173 ( 173 )	R 1 年度
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	( )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 1 年度
成 果	① 適正に執行されなかった選挙回数	回	( )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 1 年度
	② 投票率	%	( )	50 ( - )	50 ( 32.02 )	R 1 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 正確かつ迅速な投票事務の推進に努め、選挙の公正性について問題となるような事案が生じることなく執行できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 投票環境の向上について選挙人に配慮し対応した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と協働で選挙時の啓発を実施した。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼した。選挙公報について団体と協力し音声版を作成した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・投票管理システムや交付機、分類機等を活用し、事務の正確さ向上と迅速化を図った。 ・事務従事者については、全庁的に職員の協力を得るとともに、業者に派遣を依頼した。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	参議院議員選挙執行事業				事務事業コード	01104	
部名	選挙管理委員会事務局	課名		係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R 1 年度	~	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。				
事業内容	参議院議員選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。ポスター掲示場の設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置し、投開票を実施。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼。投票管理システム運用、選挙公報配布等を業者委託により実施。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・参議院議員通常選挙(令和元年7月4日公示、7月21日投開票) 期日前投票期間 7月5日~20日 ・参議院議員補欠選挙(令和元年10月10日告示、10月27日投開票) 期日前投票期間 10月11日~26日 ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	79,382	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			79,382	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		0	0	11,687	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	91,069	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	1.55 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:6,206千円、03職員手当等:17,888千円、07賃金:511千円、08報償費:310千円、09旅費:1,154千円、11需用費:5,079千円、12役務費:8,687千円、13委託料:32,106千円、14材料及び賃借料:1,237千円、18備品購入費6,204千円 合計 79,382千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① ポスター掲示場数	箇所	( )	( )	173	173
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	( )	( )	2	2
成果	① 適正に執行されなかった選挙回数	回	( )	( )	0	0
	② 投票率	%	( )	( )	60	60
			( )	( )	48.35	48.35

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 正確かつ迅速な投票事務の推進に努め、選挙の公正性について問題となるような事案が生じることなく執行できた。議員辞職に伴い実施することとなった補欠選挙についても、適正に執行できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 投票環境の向上について選挙人に配慮し対応した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と協働で選挙時の啓発を実施した。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・投票管理システムや交付機、分類機等を活用し、事務の正確さ向上と迅速化を図った。 ・事務従事者については、全庁的に職員の協力を得るとともに、業者に派遣を依頼した。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	県知事選挙執行事業				事務事業コード	01105	
部名	選挙管理委員会事務局	課名		係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R 1 年度	～	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。				
事業内容	県知事選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。 ポスター掲示場の設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置し、投開票を実施。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼。投票管理システム運用、選挙公報配布等を業者委託により実施。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	・県知事選挙(令和元年8月8日公示、8月25日投開票) 期日前投票期間 8月9日～24日 ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	35,525	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金			35,525	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源						
	b 人件費		0	0	7,540	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	43,065	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:3,057千円、03職員手当等:7,810千円、07賃金:242千円、08報償費:159千円、 09旅費:571千円、11需用費:2,660千円、12役務費:4,096千円、13委託料:14,576千円、 14使用料及び賃借料:950千円、18備品購入費:1,404千円 合計 35,525千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ポスター掲示場数	箇所	( )	( )	173	173
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	( )	( )	2	2
成 果	① 適正に執行されなかった選挙回数	回	( )	( )	0	0
	② 投票率	%	( )	( )	50	50
			( )	( )	31.57	31.57

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 正確かつ迅速な投票事務の推進に努め、選挙の公正性について問題となるような事案が生じることなく執行できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	・思いやり: 投票環境の向上について選挙人に配慮し対応した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と協働で選挙時の啓発を実施した。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・投票管理システムや交付機、分類機等を活用し、事務の正確さ向上と迅速化を図った。 ・事務従事者については、全庁的に職員の協力を得るとともに、業者に派遣を依頼した。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : R	年度)	

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	市議会議員選挙執行事業				事務事業コード	01106	
部名	選挙管理委員会事務局	課名		係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	R 1 年度	～	R 1 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。				
事業内容	市議会議員選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。ポスター掲示場の設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務を行う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置し、投開票を実施。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼。投票管理システム運用、選挙公報配布等を業者委託により実施。				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・市議会議員一般選挙(令和元年11月24日公示、12月1日投開票) 期日前投票期間 11月25日～30日 ・投票所23か所、期日前投票所2か所、開票所1か所を設置した。				
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	49,514	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源				49,514		
	b 人件費		0	0	7,540	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	57,054	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	01報酬:2,425千円、03職員手当等:7,176千円、07賃金:242千円、08報償費:159千円、 09旅費:475千円、11需用費:2,673千円、12役務費:4,227千円、13委託料:16,926千円、 14使用料及び賃借料:620千円、19負担金、補助及び交付金:14,591千円 合計 49,514千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① ポスター掲示場数	箇所	( )	( )	173	173
	② 期日前投票所設置箇所数	箇所	( )	( )	2	2
成 果	① 適正に執行されなかった選挙回数	回	( )	( )	0	0
	② 投票率	%	( )	( )	50	50
			( )	( )	31.43	31.43

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定 <input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い <input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定 <input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 正確かつ迅速な投開票事務の推進に努め、選挙の公正性について問題となるような事案が生じることなく執行できた。
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 投票環境の向上について選挙人に配慮し対応した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と協働で選挙時の啓発を実施した。投票立会人について公募も含めた有権者に依頼した。ボランティア団体と協力し選挙公報音声版を作成した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定 <input type="radio"/> I 見直す余地がない <input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる <input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・投票管理システムや交付機、分類機等を活用し、事務の正確さ向上と迅速化を図った。 ・事務従事者については、全庁的に職員の協力を得るとともに、業者に派遣を依頼した。

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R      年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R      年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	監査委員運営事業					事務事業コード	01101
部名	監査委員事務局	課名		係名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例	
めざす目的成果	全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。					
事業内容	監査委員の報酬や費用弁償の支出及び全国都市監査委員会などの負担金の支出などを行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 監査委員 2名					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・監査委員に対して、報酬及び費用弁償の支払 ・関係監査委員会の総会、研修会への参加及び負担金の支払								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,916		1,899		1,922			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	1,916		1,899		1,922			
b 人件費		5,655		5,655		5,655				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,571		7,554		7,577				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.75 人		0.75 人		0.75 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		委員報酬 1,500千円								
		費用弁償 295千円								
		負担金、補助及び交付金 127千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	11 ( 11 )	11 ( 11 )	11 ( 11 )	R 2	年度		
	②			( )	( )	( )	R	年度		
成果	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 ( 100 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )	R 2	年度		
	②			( )	( )	( )	R	年度		

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令必置(地方自治法第195条)の執行機関として、監査委員が市長等から独立した立場で適正かつ的確に監査を行うことができるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である各総会、研修会等への参加、負担金の支払を計画通り行ったため、成果指標において目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:限られた財源で最大の効果を生むよう法規性の観点で監査を行い、もって市民の福祉の増進と市民の信頼の確立に努めた。参加と協働:研修会等への参加、近隣関係団体との交流を通じて情報収集に励み、市民の視点に立った監査の実施に努めた。経営的な視点:見識を広めることで公正かつ効率的、効果的な監査の実施に努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 全国都市監査委員会や他の団体との連携を密に進めることで、監査委員が最新の情報を得られるとともに相互の連携が図られるため、見直す余地はないと考える。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、他団体との連絡調整を円滑に行い、監査事務の調査研究のための最新情報や相互の情報交換を密に行いながら監査の向上に努めていく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	監査事業					事務事業コード	01102
部名	監査委員事務局	課名		係名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例	
めざす目的成果	各課の事務事業の執行が、予算及び議決並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持つ的確な監査を実施することで、適正かつ効率的な事務事業が行われることが担保されている。					
事業内容	監査委員が、例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査などを実施する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 工事監査については、工事事務や工事技術などを有する団体等に委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		例月出納検査・決算審査・定例監査・随時監査(工事監査)、水道棚卸し立会いを実施した。						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		419		599		591	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	419		599		591	
b 人件費		6,786		6,786		6,786		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,205		7,385		7,377		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.90 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 6千円						
		需用費 400千円						
		委託料 122千円						
		負担金、補助及び交付金 63千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査等監査実施回数	回	16 ( 16 )	16 ( 16 )	16 ( 16 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	
成果	① 結果報告書の件数	件	16 ( 16 )	16 ( 16 )	16 ( 16 )	R 2	年度	
	②		( )	( )	( )	R	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 市の財政運営等が、違法或いは不当に行われることを防止するために、監査委員が独立した立場で監査を実施する。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 例月出納検査のほか、全ての活動指標が計画通り実施され、かつ、成果指標においても計画通りの報告を行ったため目標の成果が得られたと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民に対し、監査結果をわかりやすい形で速やかに公表するよう努めた。 参加と協働: 総会、研修会等に参加し監査等における技術力の向上促進を図った。 経営的な視点: これまでの監査結果や決算審査の状況などを踏まえ、誤謬等の発生リスクを考慮した監査の重点化に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 監査基準に基づき監査を実施しているため見直す余地はないと考える。今後も、地方自治法など関係法令の改正に併せて見直しを検討する。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市が定める監査基準に基づき、引き続き、的確な監査、検査、審査を実施することに留意していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	施設改修事業					事務事業コード	01103
部名	議会事務局	課名	議会総務課	係名	庶務係・議事係	部課コード	10000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	R 1 年度	～	R 1 年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>		
めざす目的成果	朝霞市議会において、各種会議、委員会等の際に音声の拡散及び録音するため老朽化に伴い全員協議会室、第1委員会室、第2委員会室の音響機器設備一式の改修を行うことにより、円滑な議会運営が図れている。					
事業内容	全員協議会室、第1委員会室、第2委員会室の音響機器設備一式を老朽化に伴い入替改修を実施する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 補助金交付	

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		全員協議会室、第1委員会室、第2委員会室の音響機器設備一式を入替改修を実施する。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		8,074			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	0		0		8,074				
	b 人件費	0		0		1,131				
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	0		0		9,205				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.00 人		0.00 人		0.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		工事請負費 8,074千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 改修工事個所	箇所					3		3	
	②		( )		( )		( 3 )		R 1 年度	
成果	① 改修指摘件数	件					0		0	
	②		( )		( )		( 0 )		R 1 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 音響機器設備老朽化に伴う改修であることから、早急な改修を行うことで機能の正常化を図る必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 音響機器設備を一新できたことにより、改修工事後はより快適な環境で各種会議、委員会等の際に音声の拡散及び録音業務ができるようになった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 改修工事期間中には該当箇所に工事周知の貼紙で来庁者等へ周知を図った。 参加と協働: 騒音や歩行時など来庁者等や庁内業務に支障のないよう、工事請負業者や関係課と調整を図った。 経営的な視点: 計画的に改修工事を進め、工期内に計画的に終了するよう工事請負業者と調整を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 音響機器設備の老朽化に伴い、議会運営に支障が出ないよう、工期の順守及び工事の安全に努めた。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input checked="" type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input checked="" type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )					
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続		<input type="radio"/> B 現状のまま継続		
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)		
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)					

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	電算管理事業					事務事業コード	03001
部名	総務部	課名	財産管理課	係名	情報管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 朝霞市情報セキュリティポリシー	
めざす目的成果	職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速に提供することができる。また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働している。					
事業内容	導入した情報システムを安定的に稼働できるように運用保守を行う。システム導入の際はパッケージシステムを選定し、初期導入経費やシステム改修費を抑制する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 パッケージソフトを導入するとともに、システムの主要部分を電算事業者のデータセンターに設置している。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		住民情報システムの更新をはじめ、その他に導入しているサーバーや通信機器、職員用OA端末、プリンタ等の電算機器が安定的に稼働するため、日常のメンテナンス作業やシステム監視等の運用管理、機器障害発生時の復旧作業を実施した。番号制度の運用による中間サーバの管理をはじめ、法改正等に伴うシステム改修を実施した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		252,133		308,169		333,646		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	3,438						
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	248,695		308,169		333,646		
b 人件費		28,275		28,275		28,275			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		280,408		336,444		361,921			
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.75 人		3.75 人		3.75 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		旅費 33千円 需用費 8,436千円 役務費 14,695千円 委託料 18,581千円		使用料及び賃借料 282,005千円 備品購入費 603千円 負担金、補助及び交付金 9,293千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	①	サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	60 ( 69 )	60 ( 90 )	60 ( 74 )	R	2	年度
	②	情報システムの安定運用に係る通知数	回	9 ( 9 )	9 ( 8 )	10 ( 10 )	R	2	年度
成果	①	システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R	2	年度
	②	ネットワークシステム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 ( 10 )	0 ( 315 )	0 ( 0 )	R	2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 電算機器や各システムは行政サービスの基盤であり、電算管理は市政運営に必要不可欠な事業である。また、マイナンバー制度の情報連携が開始されたことを受けて、情報セキュリティのさらなる向上と円滑な事務執行に資するシステム運用が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、電算機器の修理が目標値以上の回数となっており、注意喚起を行うことや改善策を考えたい。 成果指標については、システム及びネットワークの停止もなく、目標が達成された。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマライゼーションとアクセシビリティに留意する。 参加と協働: 市民と担当課職員との情報共有の支援に配慮する。 経営的な視点: 事業運営に当たっては常にコスト改善を意識する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> システム整備及び運用の両面から、より一層の情報セキュリティの強化を図る必要がある。また、コストを増大させないように配慮しながら、情報基盤の安定性と利便性の向上を図る必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続		
	見直しの内容	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	2 年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)			
	経費を抑制するため、パッケージシステムの採用を継続するとともに、システムやソフトウェアの導入・更新時にはLGWAN-ASPの採用をはじめ、クラウド化や他製品等の選択肢を含めて検討する。番号制度に対応した住民情報システムの円滑な運用と共に、セキュリティ強化や庁内外との緊密な連携を図りながら利便性の向上を実施していく。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	戸籍管理事業					事務事業コード	01301
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法	
めざす目的成果	戸籍に関する適正な管理と身分事項の正確な証明を行うことにより、正確な事項証明等の交付ができる。					
事業内容	戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 提出された戸籍届出を審査・記載し、市民の請求により証明書等の交付を行う。記載された戸籍は電算システムによって適正に管理される。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	戸籍法等に基づき戸籍届出書等の審査・編製作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適正な管理を行った。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,887	20,900	21,848	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		119	121	119
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		6,152	6,165	6,050
		[ホ]一般財源		10,616	14,614	15,679
b 人件費		60,697	45,617	65,221		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			77,584	66,517	87,069	
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.05 人	6.05 人	8.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		6,864 時間	6,928 時間	7,000 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 7,139千円、旅費 232千円、需用費 1,524千円、役務費 96千円、使用料及び賃借料 12,825千円、負担金、補助及び交付金 32千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 戸籍届出受付件数	件	6,100 ( 5,707 )	6,100 ( 5,649 )	6,100 ( 6,100 )	R 2 年度
	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000 ( 15,797 )	16,000 ( 16,058 )	16,000 ( 16,000 )	R 2 年度
成 果	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	R 2 年度
	②					R 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法で定められた住民個人に関わる業務であり、その性格から市が実施することが必要な業務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適切な管理を行った。現行戸籍システムの廻り機能により相続等に必要過去の戸籍抽出が容易なため、交付までの待ち時間の短縮が可能になった。本人確認の厳格化による確認作業に時間を要することもあるが、今後も適切かつ円滑で正確な事業遂行を実施する。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 届出内容にあった対応を心がけた。 参加と協働: 市ホームページなどで手続き案内や混雑情報などをお知らせした。 経営的な視点: 祝い事の届出の際、経費をかけずにオリジナルの届出を作成していく。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 研修会・互審会等に積極的に参加し、他市区町村との意見交換を図るなど、担当各者の知識の向上や自己啓発に努める。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	証明書交付申請時における申請者の本人確認が厳格化されたことに伴い、本人確認に関わる有効な資料を研究するとともに、申請者への周知・啓発に努める。 次年度以降、戸籍法の一部を改正する法律が成立したことにより、戸籍関連システムの改修を行う。			

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	住民基本台帳管理事業					事務事業コード	01302
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
めざす目的成果	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民は広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。マイナンバーカードの交付を平成28年1月から継続して実施している。住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。					
事業内容	住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 総合窓口課にて住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び実態調査を行い、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び職員の現地訪問による実態調査を行い、住民基本台帳を正確に維持し、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行った。引き続きマイナンバーカードの交付を実施し、コンビニエンスストアで住民票等が交付できるコンビニ交付を行った。マイナンバーカードと住民票に旧姓を併記できるようにした。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		44,601	45,886	50,668	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	17,888	21,861	22,614	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	11,724	11,928	12,418	
		[ホ]一般財源	14,989	12,097	15,636	
b 人件費		67,483	53,157	65,221		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			112,084	99,043	115,889	
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.95 人	7.05 人	8.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		13,097 時間	13,023 時間	13,000 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬9,445千円、賃金 6,346千円、旅費 444千円、需用費 2,558千円、役務費 669千円、委託料 243千円、使用料及び賃借料 11,981千円、負担金、備品購入費 22千円、補助及び交付金 18,960千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 証明書等交付件数	件	70,000 ( 70,208 )	70,000 ( 70,977 )	70,000 ( 70,000 )	R 2 年度
	② 啓発活動	実施	啓発 ( 啓発 )	啓発 ( 啓発 )	啓発 ( 啓発 )	R 2 年度
成 果	① 住民票等交付請求時の平均待ち時間	分	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	R 2 年度
	② 個人番号カード交付件数	件	7,000 ( 3,435 )	7,000 ( 2,897 )	7,000 ( 7,000 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民基本台帳法第3条第1項に、市町村長に対し住民基本台帳の整備及びその記録の正確性の確保並びに住民記録の適正な管理の責務が定められている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民の請求に応じて交付する各種の証明書等は、概ね3分以内には交付できた。マイナンバーカード普及のためホームページ等掲載し周知を図った。女性活躍推進等の対応するために、住民票等に旧姓併記を記載できるようにした。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: コンビニ交付を実施し市民の利便性を向上させた。 参加と協働: コンビニ交付について、広報等通じ周知した。 経営的な視点: コンビニ交付の実施により、効率的な運営につなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。 交付件数は、職員の働きかけで増加するものではないが、交付の正確性・迅速性は継続して向上を目指す。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	業務プロセス改善について、窓口業務については今後も市民サービス向上の工夫を提案していく。 住民の記録及び居住関係の公証と正確性を確保するため、明らかに居住実態のない、又は虚偽の住民登録に対して職権により住民票を消除するための基礎資料となる実態調査を、今後も継続して定期的に行う。 マイナンバーカード交付拡大に備えるための対応を検討していく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	内間木支所窓口事業					事務事業コード	01102
部名	市民環境部	課名	内間木支所	係名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法、住民基本台帳法、朝霞市印鑑条例等	
めざす目的成果	市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。					
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 所長を含む3名の職員及び1名の一般職非常勤職員(交代勤務)で、平日午前8時30分から午後5時15分まで業務を行っている。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		1. 受付・収納業務 ①住民異動届・戸籍届・印鑑登録届の受付 ②他課業務の受付等 ③市税・保険税などの収納 ④支所固有事務(所轄住基の整理等) 2. 住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付						
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,091		2,902		3,810	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源		3,091		2,902		3,810	
	b 人件費		14,326		14,326		13,572	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,417		17,228		17,382	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.90 人		1.90 人		1.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		2,171 時間		2,153 時間		2,179 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	・報酬	2,092千円	・備品購入費		335千円			
	・旅費	32千円	・公課費		9千円			
	・需用費	665千円						
	・役務費	275千円						
	・使用料及び賃借料	402千円						
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600 ( 9,905 )	9,600 ( 9,965 )	9,600 ( 9,600 )	R	2	年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500 ( 5,742 )	5,500 ( 5,353 )	5,500 ( 5,500 )	R	2	年度
成果	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R	2	年度
	② 戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R	2	年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法により市に実施が義務付けられていることから、今後においても窓口機能の充実を図り、きめ細かなサービスの提供が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 受付・収納業務及び住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付件数について、目標は概ね達成できている。また受付に伴う苦情や交付ミスはなく、内間木支所を利用された市民に対し、丁寧に正確な行政事務サービスを提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民一人一人の状況に関係なく公平に行政サービスを受けることができるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図った。 経営的な視点: ICTを効果的に活用して事務の効率化を進め、正確な行政サービスの充実を図った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 法令に基づいた義務行為をミスなく処理し、正確な行政サービスを継続している。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
		<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : R	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : R	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)				
	各課の取扱業務が増加する中、法的根拠が多岐に渡るため、職員個々のレベルアップに努める。				

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞台出張所窓口事業					事務事業コード	01102
部名	市民環境部	課名	朝霞台出張所	係名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	市民が朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。					
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 月曜日から土曜日を開所し、火曜日は夜8時まで開所している。正職員9人、再任用短時間職員2人、一般職非常勤職員4人(午前2人、午後2人)がローテーションで窓口業務を担う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容	戸籍届を666件、住民登録を3,706件、印鑑登録を1,779件受付し、戸籍・住民票・印鑑登録等の証明を39,025件交付し、市民税等の収納を15,123件行い、各課に対する申請書類を14,955件受付した。					
		単位:千円	H29年度決算	H30年度決算	R1年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,154	4,930	5,376	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		5,154	4,930	5,376	
	b 人件費		60,697	63,336	55,042	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		65,851	68,266	60,418	
投入労働量	常勤職員等(人工)		8.05 人	8.40 人	7.30 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳	報酬 3,802千円 旅費 31千円 需用費 834千円 役務費 496千円 使用料及び賃借料 204千円 公課費 9千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 各種申請・届出に対する総処理件数	件	97,400 ( 95,636 )	100,200 ( 92,204 )	103,000 ( 89,000 )	R 2 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	48,600 ( 48,578 )	49,700 ( 50,003 )	50,900 ( 47,000 )	R 2 年度
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R 2 年度
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 本件事務事業は、戸籍法、住民基本台帳法等により市に実施が義務付けられているものであるとともに、市役所の窓口に行くことなく、多様な住民手続きができる窓口事務の実施は必要不可欠である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍届出・住民異動等の受付処理や市税等の収納処理などを迅速かつ正確に行うことができた。本庁舎では行っていない土曜日及び火曜日夜間の開所により、市民の利便性が向上している。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: すべての人々が窓口で適切な行政サービスを受けることができるよう配慮する。 参加と協働: 市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図りながら、法令順守と効率的で正確な事務執行に努める。 経営的な視点: ICTを活用することにより、窓口の混雑緩和と正確性の向上等、市民の利便性向上につながるよう業務に取り組む。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年々、取扱業務が増加、複雑化する中で、庁内の他課所との連絡調整や連携を密にし、的確なサービスの提供を行う必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	年々、多種多様な業務の取扱いが増加する中で、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努める。また、所内での事務情報蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	朝霞駅前出張所窓口事業					事務事業コード	01102
部名	市民環境部	課名	朝霞駅前出張所	係名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	R 19 年度	～	R 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法、住民基本台帳法		
めざす目的成果	来所者が、朝霞駅前出張所の窓口で、行政サービスを正確かつ迅速に受けることができる。					
事業内容	戸籍届・住民登録・印鑑登録等の届出の受付、戸籍・住民登録・印鑑登録等の証明書発行、市税等の収納及び証明書の発行、各課に対する申請書の受付、一般旅券の発給申請等の受理及び交付事務を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 平日以外に日曜日も開所し、また木曜日は午後8時まで開所時間を延長して窓口業務を行う。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		令和2年1月末現在、戸籍届出を451件、住民登録を1,959件、印鑑登録を1,307件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を25,733件交付した。また、旅券申請を4,564件、旅券交付を4,546件、市税等の収納を21,149件、各課に対する申請書類等を6,202件受付した。							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		71,752		78,738		71,116		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	0		0		0		
		[ロ]県支出金	3,489		3,797		3,876		
		[ハ]地方債	0		0		0		
		[ニ]その他	68,327		67,090		66,947		
		[ホ]一般財源	(64)		7,851		293		
b 人件費		50,518		50,518		50,518			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		122,270		129,256		121,634			
投入労働量		常勤職員等(人工)		6.70 人		6.70 人		6.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		7,987 時間		7,707 時間		8,000 時間	
a 事業費(R1年度決算見込)の執行内訳		【令和元年度決算見込 71,116千円】 (内訳)一般職非常勤職員報酬 7,680千円、旅費 146千円、需用費 61,757千円、役務費 404千円、使用料及び賃借料 315千円、備品購入費 814千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活動	① 各種申請書・届出に対する総処理件数	件	49,000 ( 49,228 )	49,500 ( 45,222 )	50,000 ( 48,200 )	R 2 年度			
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,600 ( 31,031 )	25,650 ( 30,939 )	25,700 ( 30,900 )	R 2 年度			
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	R 2 年度			
	② 住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 2 年度			

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 戸籍法、住民基本台帳法により、市に実施が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍、住民登録の届出受付や戸籍謄抄本、住民票等の証明書の発行、市税等の収納などの事務を正確かつ迅速に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 子どもから高齢者まで、一人ひとりに丁寧な対応を心がけた。 参加と協働: 利用者からの意見や要望を踏まえ、利便性の向上に努めた。 経営的な視点: 業務の取扱件数が年々増加する中、正確かつ迅速に事務処理を行った。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、各法令に基づき正確な事務処理を行う。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	法令に基づく正確な事務処理が引き続き遂行されるよう、研修会への参加等により知識の向上に努めるほか、来所者に対して丁寧な対応を心がけるなど、市民サービスの向上を目指す。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	政策総務事務事業					事務事業コード	01101
部名	市長公室	課名	政策企画課	係名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6561	6541	6542		
事業年度	R 年度 ~ R 年度	事業類型		<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市庁議規則 朝霞市政策調整会議設置要綱	
めざす目的成果	職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸念事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。組織機構改革や、定員管理を行うことで持続的な組織づくりを行っている。				
事業内容	庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		・重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。 ・権限移譲について、県及び関係各課と協議及び調整を行った。 ・施策に係る国や県の説明会、セミナー、研修会等に参加した。 ・定員管理に関する事務を実施した。 ・マイナンバーについて、国や県、関係各課と調整等を行った。								
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		90		152		220			
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源		90		152		220		
b 人件費		12,064		16,588		6,786				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			12,154		16,740		7,006			
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.60 人		2.20 人		0.90 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 120千円 旅費 39千円 需用費 61千円 合計 220千円								
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 ( 21 )		16 ( 14 )		16 ( 12 )		R 2 年度	
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 ( 23 )		15 ( 16 )		15 ( 17 )		R 2 年度	
成果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 ( 21 )		16 ( 17 )		16 ( 15 )		R 2 年度	
	②		( )		( )		( )		R 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 行政運営を円滑に進めるため、山積する複雑かつ困難な課題に対応し、解決に向けて、積極的に取り組んで行く必要がある。 また、近年、予算に余裕がない中で、事業の選択と集中を行い、持続可能な行政運営を行っていく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。また、職員が説明会や研修会等に参加することにより、最新情報の取得や周辺自治体との連携、情報共有化、スキルアップの取組を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 市ホームページに公開している会議結果や会議録と併せて、会議資料も閲覧できるようにし、利便性を高めた。 参加と協働: 市ホームページや市政情報コーナーを通じて、会議結果や各事業に関する市民への情報発信を進めた。 経営的な視点: 各課からの要望を踏まえ、人員配置を行い、機能的な組織体制を配備した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 政策アドバイザー制度について市内に活用を促したが、活用を希望する課は1課であった。来年度は、活用による利点などを広くPRする。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 2 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	政策アドバイザー制度について、各事業における有意義な活用を促す。 市と連携協力に関する包括協定を締結している学校法人東洋大学が令和2年度に撤退することから、地域に与える影響を考慮し、協働で実施している事業などについて調整を進めていく。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員人事管理事業					事務事業コード	01101
部名	総務部	課名	職員課	係名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程	
めざす目的成果	採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。					
事業内容	採用試験、昇任試験を実施する。 人事異動、昇任等を行う。 永年勤続職員に対して表彰を行う。 育児休業等職員代替賃金の支払いをする。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 採用試験及び係長級昇任試験の実施に当たっては、外部の専門機関に委託する。					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		採用試験の実施(1回) 課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回) 人事異動の実施(3回) 永年勤続職員表彰の実施(1回) 育児休業等職員代替賃金の支払い(月平均 16.5人)							
		単位:千円	H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		32,255		11,742		24,010		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	32,255		11,742		24,010		
b 人件費		13,949		13,949		13,949			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		46,204		25,691		37,959			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.85 人		1.85 人		1.85 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		368 時間		375 時間		364 時間	
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳		報酬 349千円	役員費 229千円						
		賃金 21,882千円	委託料 989千円						
		報償費 174千円	負担金、補助及び交付金 48千円						
		旅費 21千円							
		需要費 318千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績)	R1目標・計画 (R1実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活	① 採用試験実施回数	回	2 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 1 )	R	2	年度	
	② 人事異動実施回数	回	2 ( 4 )	2 ( 5 )	2 ( 3 )	R	2	年度	
成	① 採用者数	人	20 ( 25 )	30 ( 46 )	30 ( 32 )	R	2	年度	
	② 人事異動の割合(保育士・技能労働職を除く所属異動)	%	20 ( 34 )	20 ( 39 )	20 ( 28 )	R	2	年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくる上で、必要な人材の確保、適材適所の職員配置といった人事管理事業は必要不可欠である。 また、客観的で公正な昇任試験の実施は、職員からの信頼と、自己啓発の契機及び資質向上につながるものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・採用試験実施回数については、定期外採用試験を実施しなかったため、目標・計画に満たない状況となった。 ・人事異動実施回数については、退職者の補充を随時実施したことにより、目標・計画を達成することができた。 ・人事異動の割合については、目標・計画を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 各取組については、職員の立場や状況に配慮しながら実施した。 参加と協働: 自己申告書の意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 採用試験の実施状況や自己申告書の集計結果を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品を勤続30年以上の者に35,000円、勤続20年以上の者に20,000円としていたものを平成26年度から、勤続年数20年以上の者に対し一律10,000円に見直した。今後他自治体の実施状況を調査しながら、単価について検討していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品について、平成26年度から勤続年数20年以上の者に対し一律10,000円とし、令和元年度も同額とした。市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用し、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。また、客観的で公正な昇任試験を実施し、併せて、職員の資質向上へつなげていく。令和2年度から、育児休業者等代替職員について、新たにフルタイムの職を設け、代替職員配置の拡充を図る。		

継続事業評価シート(対象:R1年度実施事務事業)

R2年度(2020年度)評価

事務事業名	職員人材育成事業					事務事業コード	01102
部名	総務部	課名	職員課	係名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562					
事業年度	R	年度 ~	R	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法第39条 朝霞市職員研修規程	
めざす目的成果	職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。					
事業内容	職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 階層別研修のうち、専門性の高いテーマ・科目に関しては、外部研修機関に委託する。派遣研修については、広域連合等の研修機関を活用する。 【補助金】自主研修グループ補助金、職員自己啓発研修補助金					

2. 実施結果

R1年度の事業の実施内容		階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修を実施した。また、被考課者説明会・考課者研修を実施するなど、人事考課業務の進行管理を行った。 【補助金】自主研修グループ補助金:職員の自主研修グループに対し、1グループ当たり3万円を上限に、2団体に計60,000円を補助。職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(5万円を限度)を上限に、1人に計50,000円を補助。								
		単位:千円		H29年度決算		H30年度決算		R1年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]			4,307		5,042		4,541		
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
	[ホ]一般財源	4,307		5,042		4,541				
	b 人件費	11,310		11,310		11,310		11,310		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	15,617		16,352		15,851				
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.50 人		1.50 人		1.50 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (R1年度決算見込)の執行内訳	賃金 0千円 報償費 10千円 旅費 996千円 需用費 214千円 委託料 1,212千円		負担金、補助及び交付金 2,109千円							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)		H30目標・計画 (H30実績)		R1目標・計画 (R1実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	① 派遣研修の実施回数	回	75 ( 78 )		77 ( 80 )		77 ( 76 )		R 2 年度	
	② 被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	4 ( 4 )		5 ( 6 )		4 ( 6 )		R 2 年度	
成果	① 派遣研修の参加者数	人	155 ( 217 )		190 ( 228 )		190 ( 207 )		R 2 年度	
	② 人事考課制度の実施率	%	100 ( 100 )		100 ( 100 )		100 ( 100 )		R 2 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、職員研修制度や人材育成を目的とした人事考課制度を通じて職員の資質や能力の向上を図ることが、必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 派遣研修では、自治大学校、国土交通大学校、市町村アカデミー等への派遣を継続したが、派遣研修の実施回数は目標・計画に満たない状況となった。 人事考課制度では、新任考課者研修を実施するなど、進行管理を適切に行い、目標・計画を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 研修内容の見直しについては、職員のニーズや意見を参考にした。 参加と協働: 自己申告書や職員アンケートの意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 研修の実施状況を職員へ公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 人事考課制度については、事務負担の軽減とともに公平性を高めるなど、より効果的な制度となるよう、見直しを適宜図っていく必要がある。平成30年度から係長級以下の職員に業績考課を本格実施したため、今後も制度の定着に向けて、職員への周知や研修を継続していく。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> R1年度から <input type="checkbox"/> R2年度から <input type="checkbox"/> R3年度から )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : R 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : R 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	職員研修に関しては、「職員研修の充実」が第5次朝霞市行政改革実施計画の取組項目となっているため、職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、平成30年度から本格実施した係長級以下職員へ業績考課を定着させるとともに、職員アンケートなどで職員の意見を聴きながら、制度の見直しを行い、円滑な制度運営を図っていく。(令和2年度から主任級以下職員の1次考課者を課長補佐級職員から係長に変更予定)		